

平成30（2018）年度

高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価検証報告書



令和元年（2019年）6月

高島市 政策部 総合戦略課

総合戦略の評価検証体制について（平成30（2018）年度）

1. 概要

地方創生総合戦略は、基本目標となる政策分野やその下に盛り込む具体的施策について、数値目標となるKPI（重要業績評価指標）を設定して進捗を管理するとともに、その効果の評価検証し、必要に応じて戦略を改訂するなどその実効性を高めるためのマネジメントが求められています。

本市では、平成28（2016）年度までの評価検証結果を踏まえ、平成29（2017）年11月に総合戦略を改定し（第2版）、4つの基本目標のうち「雇用創出目標」のKPIを上方修正するなどして一層の地方創生を推進しています。

以下、平成30（2018）年度の総合戦略事業について実施した評価検証結果を公表します。

2. 高島市の地方創生総合戦略のマネジメント体制

市では、下記のとおり、市役所内外の2体制により総合戦略のマネジメントに取り組んでいます。

（市役所内部）地方創生総合戦略関係主管課長会議（関係課長14人）

（市役所外部）サステイナブル高島ネットワーク会議（外部有識者26人）

●地方創生総合戦略関係主管課長会議の取り組み

定期的に総合戦略事業の進捗状況を共有するとともに（4/18、7/27、11/5、2/18）、国の総合戦略の方向性や、交付金事業等についての情報を共有しました。

また、各担当課が実施する総合戦略事業のうち、必要なものについては総合戦略課員も会議に同席するなどして、事業目的の共有や進捗把握に努めています。

●サステイナブル高島ネットワーク会議の取り組み



※担当課による事業説明プレゼンテーションの様子



※京都府立高校における「社会貢献教育」の事例共有

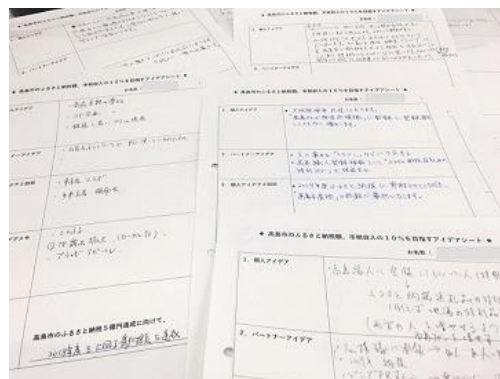
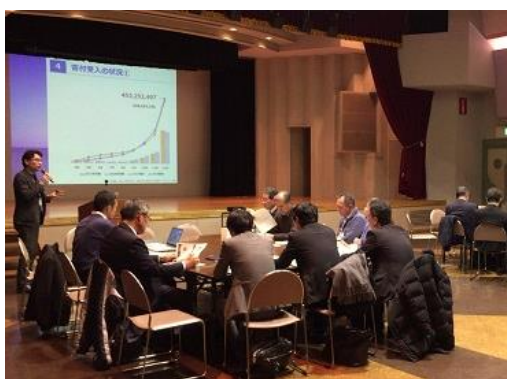
総合戦略事業の進捗状況について、担当課職員と産官学勤労市民の多様な主体からなる外部有識者との意見交換を3回実施しました（7/9、9/26、1/10）。

総合戦略事業のうち「特産品海外販売戦略事業」「地域連携による高校生キャリアデザイン事業」「“ピワイチ”サイクリング創造事業」等、地方創生推進交付金を充当している事業をはじめ11事業について、担当課からのプレゼンテーションや他地域の先進事例を学ぶなどして、事業に対する理解を深めていただきながら意見交換を行ってきました。

加えて、外部有識者の方々にもそれぞれの立場を活かして本市の地方創生推進をサポートいただくため、「特産品国内販売戦略事業」で商品開発を行っている“ヒビノハッコウ”の試食やアンケート協力、また本市のふるさと納税を増やすためのアイデア出しワーク・シヨップ等を行うなど、多様な主体が集う会議の特長を活かした運営を行ってきました。



※ “ヒビノハッコウ”の試食（左）と、アンケート記入の様子（右）



※ ふるさと納税に関する現状説明（左）と、各委員が記入した「ふるさと納税増」のためのアイデアシート（右）

そして、年度末には「評価委員会」を開催し（3/22）、総合戦略全事業についての外部有識者評価を行いました。

3. 第2期総合戦略策定に向けて

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」（H30.12）では、

“第1期の総仕上げを踏まえて、Society5.0の実現やSDGs達成に向けた取組をはじめとする現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する。”

との言及があり、Society5.0、地域社会を担う人材育成や関係人口の創出、地域の生産性向上や新たな働き方の検討などを行う有識者会議が開催されています。

全国的な人口減少や少子高齢化、東京一極集中の進行は依然抑制されず、本市でも引き続き地方創生を推進する必要があります。そこで、第1期総合戦略の終期となる令和元（2019）年度は、第1期の「検証」に加え、今後「推進」すべき施策を併行して検討することで第2期総合戦略を策定し、地方創生の円滑な推進につなげます。

●若手職員政策研究チームTMT（Takashima Management Team）によるRESAS（リーサス：地域経済分析システム）※1 研修

市では、第2期総合戦略の策定を見据え、主事級～主任級の若手職員20名でTMTを構成し、データを活用した政策立案（EBPM：Evidence Based Policy Making）能力の向上を図る研修を行っています。この一環として、3月には本市と「地域連携にかかる協定書」を締結している滋賀大学データサイエンス学部の協力を得て、RESAS研修を実施しました。引き続きこうした研修を重ねながら政策立案につなげていきます。



※1 RESAS（リーサス：地域経済分析システム）とは
経済産業省と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が提供するビッグデータシステム。産業構造や人口動態、人の流れなどの官民データを集約し可視化するシステムで、一部メニューを除きWeb上で一般公開されている。効果的な施策の立案・実行・検証のために活用可能。



※滋賀大学データサイエンス学部 和泉志津恵教授による講義



※滋賀大学データサイエンス学部 田中琢真准教授によるRESAS基本操作の研修

●地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームへの加入

※設立総会後のパネル
ディスカッションの様子

国は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の追求が、地方自治体における諸課題解決、すなわち地方創生にも資するとして、総合戦略に「地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）推進」を掲げています。

一層の地方創生の推進には、地方自治体および地域経済に付加価値を生み出す企業、専門性を持ったNPOや大学・研究機関等広範なステークホルダーの連携が必要であることから、国は平成30（2018）年8月に「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を創設しました。本市も設立時から加入し、SDGs推進に関する情報収集を行うとともに、官民連携による地方創生の推進に取り組んでいます。



4. 取り組みに関する広報



平成30（2018）年度は地方創生推進4年目にあたり、これまでの取り組みの波及効果も表れています。

例えば、高島市に移住され、観光案内やまちづくりに関わる傍らまちの空き店舗を改修し、地域の方や観光客が集えるシェアスペースとして活用されている女性や、人口減少地域に移り住み在宅で仕事をしながら、自らが移り住んだ地域の今後の在り方を考える話し合いに積極的に参加している女性もいらっしゃいます。

また、高島の地域資源を活用した商品開発やそれに伴う雇用創出、あらゆる人が生き生きと働ける場づくり、高島での結婚や出会いにつながるサポートを地道に続けられている方々もいらっしゃいます。

こうした取組の一部を、広報たかし

ま3月号（H31.3.1 発行）の特集記事「高島の『地方創生』で活躍する女性たち」で紹介しました。

総合戦略の評価検証結果について（平成 30（2018）年度）

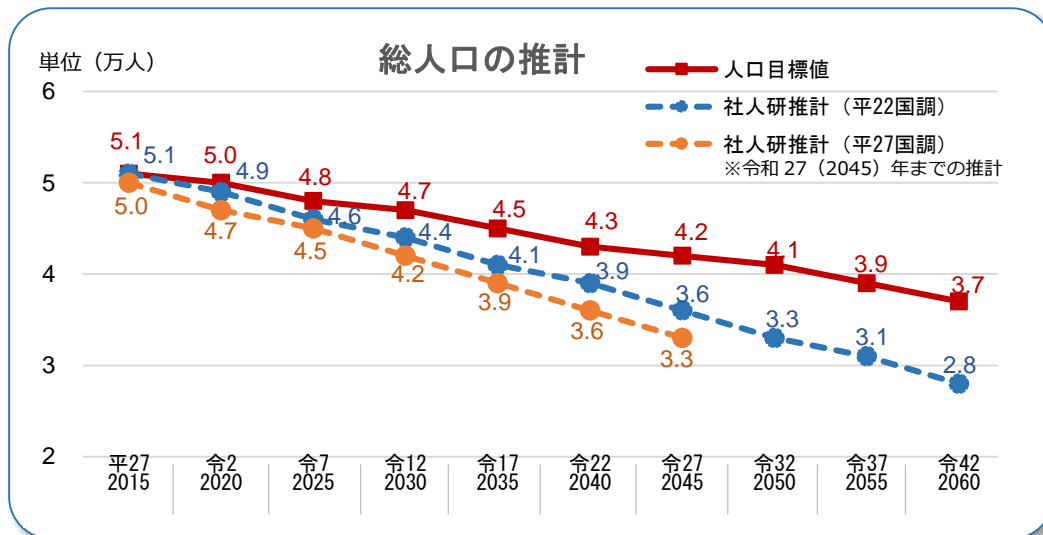
1. 人口の状況（平成 30（2018）年度末時点）

市では以下の人口ビジョンを掲げています。

- 総人口：令和 22（2040）年に 4.3 万人、
令和 42（2060）年に 3.7 万人の人口を維持
- 自然増減：直近（平成 26 年）の年間出生数 300 人台を維持
- 社会増減：転出超過傾向が続く 15～39 歳の社会増減を 0（ゼロ）に

これに対し、平成 30（2018）年度末（H31.3 月末）の本市の人口は、48,669 人（前年比▲698 人）高齢化率は 34.2%（前年比 +0.9 ポイント）となっています。

※いずれも住民基本台帳より



本市の人口ビジョンは、平成 22（2010）年の国勢調査を基にした国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計を基にしていますが、平成 30（2018）年には平成 27（2015）年国勢調査を基にした新たな人口推計が公表されました。これによれば本市の人口減少は、前回推計よりさらに 5 年加速するとも読み取れ、全国的にも依然として抑制されない「東京一極集中」が課題となっています。

また、平成 31（2019）年 4 月には社人研より都道府県別の世帯数将来推計が公表され、団塊ジュニアが 65 歳以上となる令和 22（2040）年には、高齢者数が 3,900 万人超とピークに近づくことに加え、少子化の影響で現役世代が激減することから、全世帯に占める高齢者世帯の割合が 44.2%となり、そのうち 40%が一人暮らしの世帯になるとされています。

引き続き地方への人の流れをつくるとともに、高齢者の暮らしや社会参画を支えながら持続可能なまちづくりを進める必要があります。

2. 基本目標の進捗状況（平成30年度末時点）

総合戦略に掲げる4つの政策分野ごとのKPI進捗状況、またそれを把握するための参考指標の状況は下記の通りです。

政策分野1：高島における安定した雇用を創出する					
●数値目標（KPI）	雇用創出数：5年間で1,000人				
	H27	H28	H29	H30	H30未実績
◎指標：戦略事業の合計（市独自調査）	139	194	189	290	812
参考数値1：就職件数（年度計）	1,120	1,138	1,018	1,034	4,310
参考数値2：雇用保険被保険者数 （年度末時点）	8,728	8,833	9,003	9,022	—
参考数値3：雇用保険適用事業所数 （年度末時点）	832	843	840	843	—

※把握方法（参考数値1～3）：大津公共職業安定所高島出張所「職業安定業務月報」

政策分野2：高島への新しい人の流れをつくる					
●数値目標（KPI）	転入者数：5年間で2,500人				
	H27	H28	H29	H30	H30未実績
◎指標：転入者数（暦年計）	1,370	1,213	1,310	1,267	5,160
参考数値1：社会増減数（暦年計）	▲216	▲380	▲266	▲319	—
参考数値2：うち15～39歳の 社会増減数（暦年計）	▲107	▲215	▲209	▲251	—

※把握方法：住民基本台帳年報

社会増減数は、住民基本台帳年報「転入者数－転出者数」による。

政策分野3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
●数値目標（KPI）	出生数：5年間で1,500人				
	H27	H28	H29	H30	H30未実績
◎指標：出生数（暦年計）	279	311	279	293	1,162
参考数値1：自然増減数（暦年計）	▲369	▲302	▲402	▲330	▲1,403

※把握方法：出生数（H27、H28、H29）は人口動態調査（厚労省）による確定値（翌年9月頃公表）、

H30については、「住民基本台帳年報」による速報値。

自然増減数は、住民基本台帳年報「出生数－死亡数」による。

政策分野4：時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する					
●数値目標（KPI）	「小さな拠点数」：5年間で5か所				
	H27	H28	H29	H30	H30未実績
◎指標：小さな拠点数（年度計） ※地域活動を持続可能にする協議体や集約機能	—	—	—	—	—
参考数値1：集落座談会数（年度計）	2	12	15	8	37

【 総 評 】

政策分野1 の雇用創出者数については、総合戦略各事業での把握が290人となり、平成27年度からの累計で812人となりました。

本市では、総合戦略中間年にあたる平成29年度に、企業誘致等の効果発現を見込んで雇用創出者数のKPIを500人から1,000人に上方修正しましたが、戦略期間最終年にあたる令和元(2019)年度にはこれを達成すると見込んでいます。引き続き、企業誘致の取り組みをはじめ、特産品の販路拡大やメタセコイア並木人気等による観光振興等、本市の強みを活かした各事業を着実に推進し、雇用創出増を図ります。

また、全国に高島の魅力を発信するツールの一つとして、包括連携協定を締結した高島屋とも連携している「ふるさと納税」によるシティプロモーションや情報発信についても、更なる充実を図ります。



H30.7.25 開業
グランピング施設 STAGEX 高島



H31.2.21 開業
大型量販店 PLANT 3



H31.4.22 開業
並木カフェメタセコイア

政策分野2 の転入者数については、毎年1,000人超の転入はあるものの、転出がこれを大きく上回るため厳しい社会減の傾向が続いており、全国的にも依然抑制されない東京一極集中が課題となっています。

これに対し市では、移住定住コンシェルジュ事業に加え、市外に住みながら本市と継続的なつながりをもつ高島ファン(関係人口)を増やす取り組みや、一度は高島市を転出しても将来的なUターンの動機付けを行う取り組みなど、様々な方向から移住定住施策に取り組んでいます。

例えば「びわ湖高島ブランド戦略推進事業」では、これまでに60人を超える高島ファンの発掘を行い、こうした方々と継続的に縁をつなぐとともに、高島との関わりを深めていただく取り組みについて検討を進めています。

また、市内高校生が仕事の現場体験を通じて、自らのキャリアデザインを考える「地域連携による高校生キャリアデザイン事業」では、高校生が地元事業者や企業の協力のもとで商品開発を行い、これをふるさと納税の返礼品に



安曇川高校による商品開発プロジェクト

するなどして地域活性化に主体的に参画する取り組みを進めています。

加えて、移住定住促進の環境整備においては、「若者定住促進住宅地整備事業」における開発地の整備が完了し、いよいよ事業者による分譲が開始されます。関連する支援策として、住宅ローン金利優遇策の調整を民間金融機関と行うなど、あらゆる施策を複合的に推進しながら、引き続き移住定住促進を図ってまいります。

政策分野3 の出生数については、平成 28 年が 311 人、平成 29 年が 279 人、平成 30 年が 293 人（※住基による速報値）と、目標値の 300 人前後で推移しています。

これについては、「たかしま結びと育ちの応援団」による結婚から子育てまでの相談支援や、縁結びボランティアによる個別サポートなど、地道な取り組みの継続が婚姻につながっている事業成果もあることから、引き続き着実に取り組んでいきます。

また、本年 10 月から国の制度により、3 歳から 5 歳までの幼児教育無償化が始まることに合わせて、本市においては、国の制度で無償化の対象とならない 0 歳から 2 歳までの住民税課税世帯の保育料無償化を独自制度として実施します。

これまでの中学生までの子ども医療費完全無料化、妊婦健診の全額助成等、全国からいただいたふるさと納税を活用しながらこうした施策を推進することで、県下でも高水準の「子育てに優しいまち」を引き続き PR してまいります。



縁結び応援セミナー

政策分野4 の集落機能維持については、これまで 37 の集落等で「集落座談会」を、またマキノ東小学校区・旧今津西小学校区でのアンケートを活用したワークショップ等を開催しながら、住民が自ら将来の地域のあり方を考える「対話の場づくり」を重ねてきました。併せて、平成 30 年度においては、市内 204 区・自治会の地理・環境・生活サービス等の状況を客観的に把握する「集落カルテ」の整備に取組み、地域情報の見える化を進めてきました。

今後、こうしたデータを活用しながら、高島の将来の地域運営組織のあるべき姿を市民の皆さんと一緒に検討する「高島版地域自治組織あり方検討委員会」での議論を通じ、これからの時代に合った地域運営のあり方を検討していく予定です。



集落座談会



アンケートワークショップ

3. 個別事業の評価検証結果（平成30年度末時点）

総合戦略に掲げる 25 事業と、国の地方創生関連の支援策を受けて実施した「ビワイチ拠点整備事業（道の駅藤樹の里あどがわ）」「ビワイチ拠点整備事業（マキノ・ピックランド）」および企業版ふるさと納税の仕組みを活用した「地域ぐるみの人材育成プロジェクト」の3事業を加えた計 28 事業について評価を実施しました。

尚、「■外部委員評価・意見欄」の5段階評点については、下記により算定しました。

H31.3.22 に開催した「評価委員会」に出席した委員を 2 つのグループに分け、1 グループにつき 9 事業について、担当課との直接意見交換を踏まえた評価や、あらかじめ事業評価シートを配布した上での書類評価を実施。残り 10 事業についても、欠席委員に書類評価にご協力いただくことで、全事業の外部委員評価を実施しています。

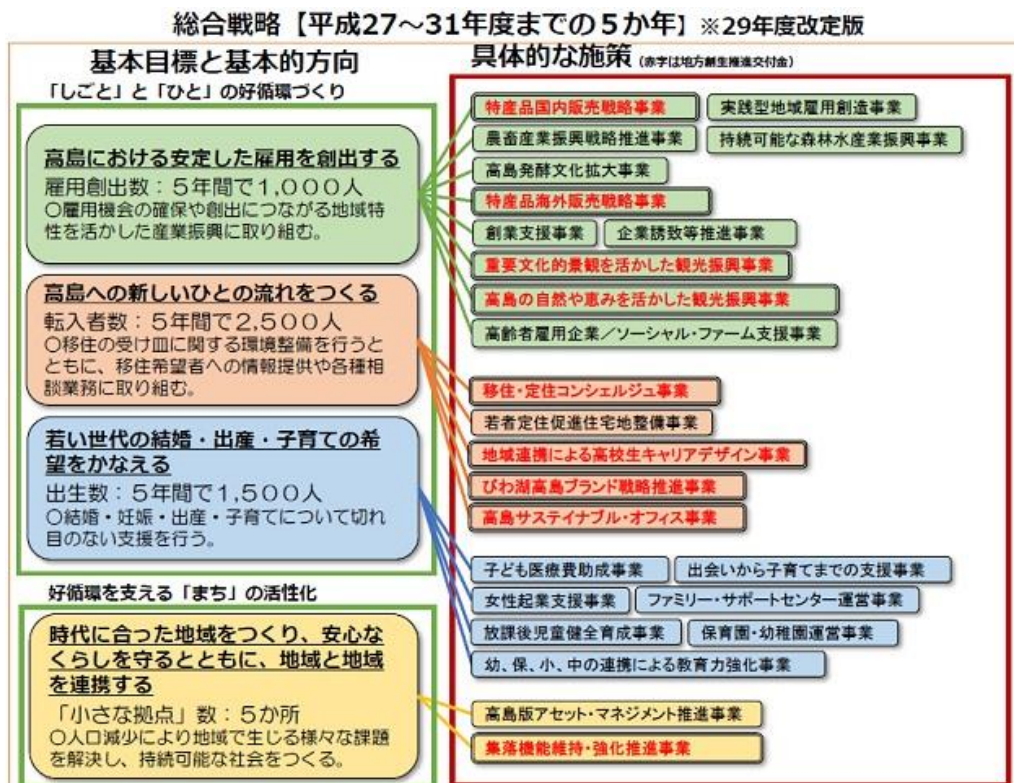
事業ごとに評価委員の人数が異なるため、委員が選択した「 」内の下記 4 指標を

- 「妥当であった」（4点）、「おおよそ妥当であった」（3点）、
- 「あまり妥当ではなかった」（2点）、「まったく妥当ではなかった」（1点）
- （ ）内評点に置き換えて委員の合計点を算出。

この合計点が、委員全員が4点であった場合（満点）に占める割合で下記のように5段階に置き換えた。

- 100%＝5、75%以上 100%未満＝4、50%以上 75%未満＝3、
- 25%以上 50%未満＝2、25%未満＝1

◎総合戦略の体系図



【個別事業一覧】

頁	事業番号	事業名	国の支援等との関連（注1）
11	1-1	特産品国内販売戦略事業	ローカルイノベーション
12	1-2	実践型地域雇用創造事業	
13	1-3	農畜産業振興戦略推進事業	
14-15	1-4	持続可能な森林水産業振興事業	
16	1-5	高島発酵文化拡大事業	
17	1-6	特産品海外販売戦略事業	ローカルイノベーション
18	1-7	創業支援事業	
19	1-8	企業誘致等推進事業	
20	1-9	重要文化的景観を活かした観光振興事業	ピワイチ
21-22	1-10	高島の自然や恵みを活かした観光振興事業	ピワイチ
23-24	1-11	高齢者雇用企業/ソーシャル・ファーム支援事業	
25	2-1	移住・定住コンシェルジュ事業	人づくり
26	2-2	若者定住促進住宅地整備事業	
27-28	2-3	地域連携による高校生キャリアデザイン事業	人づくり
29	2-4	びわ湖高島ブランド戦略推進事業	人づくり
30	2-5	高島サステイナブル・オフィス事業	ローカルイノベーション
31	3-1	子ども医療費助成事業	
32	3-2	出会いから子育てまでの支援事業	
33	3-3	女性活躍推進事業	
34	3-4	ファミリー・サポートセンター運営事業	
35	3-5	放課後児童健全育成事業	
36	3-6	保育園・幼稚園運営事業	
37-38	3-7	幼・保、小、中の連携による教育力強化事業	
39	4-1	高島版アセットマネジメント導入事業	
40-41	4-2	集落機能維持・強化推進事業	集落機能
42	拠点-1	ピワイチ拠点整備事業（道の駅藤樹の里あどがわ）	拠点整備
43	拠点-2	ピワイチ拠点整備事業（マキノピックランド）	拠点整備
44	企業版 ふるさと納税	地域ぐるみの人材育成プロジェクト	企業応援税制

注1：国の支援等（①～⑤は国の地方創生関連交付金を、⑥は企業寄付を受けて事業を実施したものです）

- ① ローカルイノベーション：新産業の創出・振興を図り、地域で人・モノ・カネが循環する社会を構築する。
- ② ピワイチ：自転車で琵琶湖を一周する「ピワイチ」整備や観光資源の魅力向上を図り誘客を促進する。
- ③ 人づくり：キャリア教育や移住定住の促進、県内産業活性化や所得向上で定着人口増大を図る。
- ④ 集落機能：人口減少時代に対応した地域住民の支え合いによる安全・安心な集落機能を維持する。
- ⑤ 拠点整備：「ピワイチ」ルート上の観光拠点を整備し、観光客の滞在時間延長・経済活性化を図る。
- ⑥ 企業応援税制：小中学校でのICT教育推進により、地理的格差のない教育の質と人材育成を図る。

1-1	特産品国内販売戦略事業	担当課	農業政策課
-----	-------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	農林水産物、加工品の付加価値化を図り国内販路を拡大する。						
事業内容 (P)	① 高島屋の協力により、高島産品や発酵食品の常設コーナーを設置・運営し、高島産品の販路を拡大する。						
	② 観光協会等市内団体の連携により、物産・サービス・地域情報等高島の魅力を伝える。						
	③ モニタリング調査を行い、消費者ニーズを把握し、商品・サービス開発に活用する。						
	④ ふるさと納税返礼品として、特産品PR、新商品・パッケージ開発につなげ、雇用創出を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 試験販売店舗数	目標(累計)					▶ 2店舗
		実績(累計)	—	1店舗	3店舗	11店舗	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	② 新ブランド開発数	目標(累計)					▶ 5シリーズ
		実績(累計)	2シリーズ	2シリーズ	2シリーズ	6シリーズ	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	③ 雇用創出者数	目標(累計)					▶ 30人
		実績(累計)		2人	5人	5人	

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	開発商品が6シリーズ35品に。							
	① ①熟成シリーズ(例:びわ鱒フィレ塩麴漬)②塩甘酒漬シリーズ(例:近江牛)③スイーツシリーズ(例:醸しスナック)④ドリンク・調味料シリーズ(例:乳酸シーザードレッシング)⑤漬物シリーズ(例:ケールのキムチ)⑥ディップシリーズ(例:大豆ディップ)							
	② 試験販売8店舗、うち常設販売1店舗:山科大丸(9-10月)、道の駅藤樹の里あどがわ(10月)、日本橋プラザ(10月)、京都高島屋(11月)、洛西高島屋(11月)、市松屋(東京:11月)、ここ滋賀(東京:2月)、草津近鉄(3月)。うち、草津近鉄は常設販売、12月から3つのシリーズセットをふるさと納税返礼品化。							
	③ 生産者の圃場確認会にGAP指導員を招聘するとともに、GAP認証に関する講習会を行った。							
自己評価 (C)	プロセス	① 「ヒビノハッコウ」ブランドの商品数増のため、事業者が行う商品開発を支援するとともに、関東圏店舗を5社訪問しPR活動を実施。また生産者会議を2回開催し、協議会設立に向けた意見交換を行った。						
		② 圃場確認会にGAP指導員を招聘し、GAP認証の観点を取り入れた指導を受けることで、参加者が圃場管理の重要性を確認することができた。						
	定性	① 「ヒビノハッコウ」開発商品の品質を高めるため、試食会を行いながら高島屋バイヤーのアドバイスを得ることで商品のブラッシュアップにつながっている。						
	定量	① 「ヒビノハッコウ」開発商品数(累計)6シリーズ35品 ① 試験販売店舗数(累計)11店舗、うち1店舗で常設販売。また市のふるさと納税返礼品化を行った。						

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・KPI①②は達成されており、多くの商品開発とテストマーケティングは高く評価できる。 ・開発商品がふるさと納税返礼品につながった記載がないため、実際的な成果が現れていないように思われる。 ・今後、常設販売が1店舗から拡大し、ネット販売も含めて売り上げの増加につながることを期待。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	3	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	H30に催事での販売を重ねたことで、商品パッケージ等に関する課題が明確になったので、こうした課題を克服するために、生産者を対象とした勉強会やパッケージの見直しを行う必要がある。引き続き、関係者と協議を行うなどして、商品の魅力と質の向上に努める。
-------------	--

■ その他




大丸山科店での「ヒビノハッコウ」商品の催事販売



「ヒビノハッコウ」商品の陳列状況 (大丸山科店)



GAP指導員を講師に招き圃場確認会を開催

1-2		実践型地域雇用創造事業	担当課	商工振興課			
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	地場産品や地域資源を活用した新商品の開発や販路拡大を促進し、安定的な雇用の創出と地域経済の活性化を目指す。						
事業内容 (P)	① 雇用拡大(市内事業者を対象とした新商品開発セミナー等の実施)						
	② 人材育成(農林商工業の新規従事者を増やすため、就業に必要な基本的知識を習得するセミナー等を実施)						
	③ 就職促進(求職者に対して情報発信やマッチングを行う)						
	④ 雇用創造実践(新商品・サービス開発・価値向上、売り上げ拡大を進める)						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 雇用創出者数	目標(累計)					300人
		実績(累計)	66人	144人	217人	278人(見込)	
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 事業者向け、求職者向けセミナー開催(12セミナー83回(日)開催、参加105社、106人)						
	② 事業者と求職者のマッチングの場として、合同就職説明会を開催(2/5:参加事業者 62社、求職者115人、面接件数 143件)						
	③ 観光分野での土産品開発【食品】「たかしま美人」「ご褒美いちじく」(いちじく)、「たかしまの柿ピ」(柿)、「おっきん」、「えびコロ」(すじえび)／【モノ】ハンカチーフ、手ぬぐい、ビワイチバンダナ(高島ちぢみ)、ストラップ、メモスタンド、ブローチ、マグネット(木工)						
	④ 「たかしま自慢」のロゴマーク、ロゴタイプ作成(事業所配布可能)						
	⑤ 成果物公開セミナー(開発商品の製造販売者マッチング)2/20 参加35者						
自己評価 (C)	プロセス	① セミナー参加者や求職者ニーズは、セミナー後に毎回アンケートを実施し把握している。					
		② 事業主体である雇用創造協議会と市で2週間に1度定例会議を開催することに加え、半期ごとに滋賀労働局、ハローワーク高島と定例会議を開催し、情報共有や連携を図っている。					
	定性	③ 土産品開発については、展示会出展(東京ビッグサイト、虎ノ門ヒルズ)、試験販売(マキノピックランド、ここ滋賀(東京)、京都)のほか、アンケートによる市場調査を実施。					
① 各種セミナーの開催により、市内事業者の新商品開発や販路開拓につながるスキルの向上、求職者の就業に必要なスキルの向上につながっている。							
	定量	土産品の開発では、モノ関係で2品目、食品関係で3品目の商品開発を行うとともに、レシピとロゴマークを作成し、2/20に開催した開発商品取扱い説明会において公開したことで、波及的な雇用機会の拡大に繋がっている。					
		① セミナー参加者(社)数 H30目標:100社、200人、実績:105社、221人					
		② 雇用者数 H30目標:47人、実績:61人(アンケート結果により6月末確定見込み)					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・セミナーの開催により、事業者・雇用者数ともに増加。今後、セミナーの充実を図ることが大いに求められる。 ・雇用創出者数の増加は非常に効果大きい。 ・新聞折込等でも情報発信がされている。特に就職促進・説明会等の継続は必要。					
KPI設定の妥当性	4						
PDCAの有効性	4						
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	この事業は厚生労働省の委託事業であり、申請時点での提案内容・計画に従って事業を実施している。H30からは、観光業分野での商品開発や雇用創出に取り組んでおり、H31.3末現在、アウトプット、アウトカムともに目標値を達成している。次年度以降も引き続き目標値を達成できることが期待できる。						
■ その他							
							
左:開発商品の数々 上:「おっきん」 (すじえび/いちじく)				左:事業者・創業者向けセミナーチラシ 上:合同就職説明会(2/5)			

1-3	農畜産業振興戦略推進事業	担当課	農業政策課
-----	--------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	地域資源を活かした農畜水産業の振興						
事業内容 (P)	① 高島産農産物の安定供給と生産拡大に取り組むとともに、豊かな自然が育む食ブランドを発信し、認知度向上を図る。						
	② たかしま産野菜の生産振興や高付加価値化、販路拡大を進める。						
	③ 市内産近江牛ブランド力向上を目指して畜産クラスター体制の充実に努めるとともに、耕畜連携の取組を進める。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 新規就農者数	目標(累計) 実績(累計)	15人	16人	24人	25人	25人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	たかしま野菜生産拡大事業補助						
	① (水田野菜:15経営体、畑作野菜:11経営体、パイプハウス整備:新設 6経営体、台風被害対策 17経営体、果樹植栽:1人、野菜栽培機械化整備:2経営体)						
	② 畜産・酪農収益力強化整備事業補助 (肥育牛舎9棟、堆肥副資材保管庫1棟)						
	③ 新規就農者育成支援事業での相談者3人、支援開始人数 5人、新規就農者1人						
	④ びわこ高島就職フェアで就農ブースを開設したほか、 女性のためのアグリビジネス講座(3回)を開催 (11/24:13人参加、12/15:12人参加、1/23:8人参加)						
※ びわ湖高島えんむすび事業における返礼品発注額概算(JTB、高島屋、さとふる、郵便局) 肉類、米・穀類、野菜・果物で全体の77.3%、約1.16億円							
自己評価 (C)	プロセス	① 平成30年産米から自主生産調整に移行したことから、主食用米に替わる振興作物として、野菜等園芸作物の生産振興を進めている。					
		② 就農支援について、市民協働課の移住定住相談と併せて、情報発信や収集を行っている。					
		③ ふるさと納税返礼品でも近江牛の人気は高く、市内事業者で畜産クラスター協議会を構成し、地域一体で畜産業の競争力強化を図っている。					
	定性	① 市内畜産事業者(宝牧場)が全国優良経営体表彰(6次産業化部門)で、滋賀県初の農林水産大臣賞を受賞。					
	定量	① 就農相談3人、支援開始5人、新規就農者1人 ② 給食センター市内産野菜使用率 41.5%					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・活性化には努力が必要な分野。専門的かつ他地域の成功事例を活用することも大切。 ・返礼品等の活用や次年度計画など、多岐にわたる戦略ができています。 ・主食用米に替わる野菜等園芸作物の生産振興は各道の駅への出荷も含め重要。 ・ICTの有効活用等、新しい農業のかたちを前面に出すべきではないか。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等




次年度について (A)	平成30年産から国による生産調整制度が廃止となり、米の生産調整を図る上で園芸作物の振興策が引き続き重要な課題である。また市内に開業が予定されるリゾートホテルの需要などから、野菜等の生産拡大を引き続き行っていく。畜産業および酪農業について、関係事業者の一層の収益向上に資するため、畜産農家等に必要な施設整備等の支援を行っていく。
----------------	---


■ その他

 <p>「女性のためのアグリビジネス講座」</p>	 <p>畜産クラスター協議会の施設整備状況 (肥育牛舎)</p>	 <p>直売所における農産物の販売状況 (道の駅藤樹の里あどがわ)</p>
--	---	--

1-4	持続可能な森林水産業振興事業	担当課	森林水産課				
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	持続可能な林業・水産業の振興						
事業内容 (P)	① 豊かな森林資源を未来に守りつなぐため、環境保全と経営安定の両立を目指した林業・水産業振興を図る。						
	② 市内産材の流通拡大、利用促進、高付加価値化、販路開拓等により林業の6次産業化を推進する。						
	③ 特用林産物の生産振興、新たな商品開発、森林体験活動やツーリズムによる都市住民交流など、森林が持つ多様な恵みを活かした地域振興を図る。						
	④ 水産資源保全、伝統漁法や湖魚の食文化等を未来に守りつなぐため、漁獲量確保や漁業経営安定化を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 高島産材 活用量	目標(最終年)	—	—			▶ 240m ³
		実績(年)	—	—	178.6m ³	168.2m ³	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	② 菌床きのこ 生産量	目標(最終年)	—	—			▶ 25トン
		実績(年)	—	—	20トン	21.2トン	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	③ 雇用 創出者数	目標(最終年)	—	—			▶ 10人
		実績(累計)	—	(※12人)	1人	3人(※1人)	
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	<p>所有者情報の一元化による施業の集約化を目指す観点から林地台帳整備を推進。また、森林組合を中心とした森林認証取得に向けた取り組みを推進するなどして、森林環境整備と市内産材の高付加価値化に向けた取り組みを進めた。</p> <p>① 高島産材の製材品を使用した住宅等の新築、増改築等について6件補助。</p> <p>② 森林セラピーロード事業、森林環境学習「やまのこ」事業、ウッド・ジョブ体感事業等により、森林や山村への理解と関心を醸成する取り組みも併せて推進。</p> <p>③ 菌床きのこ生産量21.2トン。あすくるからの就労受入1人。 小中学校給食に菌床キクラゲ提供(7/10)</p>						
自己評価 (C)	プロセス	① 造林事業等については、森林組合の事業計画と連動している。公益的効果を視野に、協働をベースとした計画的、戦略的実践が課題である。					
		② 木の家づくりネットワークによる、サプライチェーンの強化と自立に向けた商品開発等の協議検討を行った。また、従来の委託事業から今年度は補助事業に転換することで、ネットワークの自立性を推進。					
		③ 水産業振興について、商工振興課が行う「特産品海外販売戦略事業」の水産加工品販路開拓調査のプロジェクトチームに参画し、市場開拓支援を実施。台湾や香港における試験販売につながっている。					
	定性	① 森林組合等の施業予定や林地台帳整備と連動して、森林所有者の情報整理、精査を実施。所有者探索のノウハウ等と一定水準の所有者情報取得が実現。					
		② 森林組合を中心に、森林認証取得を推進。山林所有者から製材所までの関係者により協議体を設置し、認証財流通の体制づくりや供給する商品品質について具体的な話し合いが行われている。					
		③ 菌床きのこ事業の将来に向けた体制づくりについて、事業に関心ある主体から引合いはあったものの協議はまとまらず。学校給食へのキクラゲ提供などを通じて販路拡大の方向性を検討。 給食提供におけるアンケート結果： (児童生徒)「おいしかった」56.3%、「今後も食べたい」56.7% (教師)「おいしかった」64.6%、「今後も食べたい」73.4%					
定量	① 高島産材活用量 168.2m ³ (地域材活用住宅応援事業補助実績:6棟)前年比:94.2%						
	② 菌床きのこ事業生産量年間21.2トンと当初見込みを大きく上回った。 雇用創出者数については、森林組合で2名の雇用があった。 ※H28(12人)については、「企業等誘致推進事業」で算入。H30(1人)については、「あすくる」で相談支援を行っていた若者1名を雇用したため「ソーシャルファーム事業」で算入。						

H30 事業評価シート

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価		
事業内容の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容の平準化に問題があるように思われる。 ・雇用創出者目標の目標値が大きすぎないか。 ・高島産材を出荷(切り出し)することが、費用面で厳しい現状もある。公費負担がないとなかなか進まないのではないか。
KPI 設定の妥当性	3	
PDCAの有効性	3	
■ 継続・改善点等		
次年度について (A)	森林整備から木材利用に至る計画と実践を充実させる必要がある。関係者を含めたコミュニケーションの充実と協働体制構築により、戦略的に事業を進めることが必要。森林林業分野においては、成熟社会であるヨーロッパ諸国に学ぶところが大きい。	
■ その他		
		
市内産材を利用した牛舎	ウッドジョブ体感事業の様子	菌床キノコ栽培視察の様子

1-5	高島発酵文化拡大事業	担当課	商工振興課				
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	高島の発酵食品の新たなビジネス展開を生み出す。						
事業内容 (P)	① 高島の発酵食品・特産品の掘り起し、商品・サービス化を進める。						
	② 発酵食品・地域資源活用商品の販路開拓推進と、「発酵のまち高島」のブランドイメージを発信する。						
	③ 発酵の応用分野(健康、医療、美容、素材、燃料等)についての研究開発、関係企業誘致推進、人材発掘や育成を通じ、新たなビジネス展開を生み出す。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 商品・サービス開発数	目標(累計)					▶ 10件
		実績(累計)	3件	5件	10件	15件	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 雇用者数	目標(累計)					▶ 20人
		実績(累計)	6人	11人	12人	12人	
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 「発酵のまち高島市食べる商談会」を12/7に観光物産プラザで開催。出展16社、参加バイヤー24社、商談成立4件。 たかしまいいモノ・いいコトグランプリ「発酵部門」での各事業者の商品・サービス応募数5件。 ② 受賞作品:米粉でつくるヨーグルト手作りキット、米マヨ、果実の発酵ドレッシングと果皮の発酵ピール等						
自己評価 (C)	プロセス	① 一昨年度までの「発酵食文化カレッジ」(発酵文化の発信)、昨年度の「発酵モニターツアー」(着地型観光)を発展させ、高島の発酵文化を産業振興につなげるため、本市にバイヤーを招いた商談会を開催。 ② 事業主体である高島市産業連携推進協議会との協議や、発酵関連事業者への商談会趣旨の説明を通じ、16社の出展を得ることができた。					
	定性	① 商談会で得られたバイヤー意見を出店事業者にフィードバックし、バイヤーが求める発酵食品のイメージ像を把握するとともに、商品開発にかかるノウハウを蓄積することができた。					
	定量	① 出展事業者16社、参加バイヤー24社、商談数168件、商談成立4件 ② 高島市産業連携推進協議会の「いいモノいいコトグランプリ・発酵部門」応募商品数5件					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・市民から事業者まで幅広く取り組めるのが発酵文化。地元がその文化を愛する教育を。 ・商談成立まで、PDCAがうまく回っている。					
KPI設定の妥当性	4	・今後もビジネスの拡大と定着が図られるよう期待している。					
PDCAの有効性	4						
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	一昨年度までの「発酵食文化カレッジ」(発酵文化の発信)、昨年度の「発酵モニターツアー」(着地型観光)を発展させ、高島の発酵文化を産業振興につなげるため、本市にバイヤーを招いた商談会を開催。参加バイヤーは5社程度を想定していたが24社の実績となり、商談面接件数も168件となった。そのうち商談成立は4件となったものの、事業者とバイヤーが直接意見交換できる機会を設けたことで、バイヤーニーズの把握につながっている。 今年度は、商談会を通じた直接の雇用や新商品開発はなかったが、次年度以降一定の雇用創出や新商品開発が期待できる。また、R1については、「特産品海外販売戦略事業」との連携で、海外バイヤー招聘時に本市の発酵食文化についてもPRする機会を設けたい。						
■ その他							
 <p>「発酵のまち高島 食べる商談会」の様子</p>							
		 <p>市内事業者の発酵開発商品の例 (左:米マヨ/右:発酵ドレッシング)</p>					

1-6	特産品海外販売戦略事業	担当課	商工振興課
-----	-------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	特産品の海外販路を拡大し、雇用を創出する。(H30は水産加工品が対象)						
事業内容 (P)	① 高島の特産品の価値、強み、ポテンシャルを見直し、海外中間所得層上位向けの商品開発を行う。						
	② アジアや中近東などの新興国で、上記ターゲット層を対象に、市場調査や試験販売、商談会への出展を行い、販路開拓につなげる。						
	③ 高島の特産品を通じ、市の自然や文化をPRすることで観光誘客も意識した産業振興を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 海外販路開拓国数	目標(累計)				→	5か国
		実績(累計)	1か国	3か国	3か国	4か国	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	② 商談成立件数	目標(累計)				→	7件
		実績(累計)	1件	3件	4件	6件	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	③ 雇用創出者数	目標(累計)				→	20人
		実績(累計)	—	6人	14人	14人	

■ 事業結果・自己評価

事業結果 (D)	① 香港: 飲食店、小売店でバイヤーやシェフ向け、一般消費者向けに試食会実施(10月)						
	② 台湾: ホテルでのバイヤー向け試食会実施(11月)						
	③ 市内: 香港バイヤー4名を高島市に招へいし、本市食品のPRやマッチング商談会を実施(12月)						
自己評価 (C)	プロセス	① 市内水産加工事業者(13社)に呼びかけを行い、7社の参画を得て、市、県、金融機関、コンサルタント等でプロジェクトチームを構成					
		② プロジェクト会議を定期的に7回実施し、情報共有と事業推進を図っている。					
	定性	① 試食会場でアンケートや意見交換を実施するほか、現地百貨店やスーパーを視察。香港バイヤーは、市内への招へいを経て、人脈等も構築。					
		② 香港では「鰻茶漬け」等、多くの商品がプロに好評であり、一般消費者では日本の3倍程度の値付け(1,000円→3,000円)で、3/4が「(値段設定は)適度」と回答。					
		③ 台湾は、通関に2~3か月要するため、賞味期限が最低6か月必要となる。価格設定は、日本の2倍が限度であることが分かった。					
	定量	① 香港: 商談14件、見積件数17件、商談成立2件、台湾: 商談5件、見積件数8件、商談成立0件					
① 香港「SAKE・CENTRAL」で1月に滋賀県フェア開催。本市から小鮎佃煮等をバイヤー買取で出品							

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・収益事業となるかが重要。調査段階で早く見極め、次へ進めていければ良い。 ・新たな対象国(タイ)への販路開拓、雇用創出や他事業のPRなどにつながり、参画事業者拡大や市の活性化につながる効果が大きい。 ・今年度実績を踏まえて、次年度への改善点を出しながら進められている。 ・ターゲットを明確にした具体的な取り組みがされている。関係機関との連携も良い。 ・PR部分でのインパクトが弱い。香港はミシュランのレストランが多いという強みはある。
KPI 設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について(A)	今年度から対象品を「水産加工品」とし、香港や台湾での海外販路開拓調査にあたってきた。H30年度については、直接の雇用創出にはつながっていないが、商談が成立した香港の山貴水産については、本市の水産加工品ばかりでなく、市内への招聘時に商談が成立した和菓子等も販売されるようになり、波及効果があったと言える。一方、台湾は通関や値段設定で課題もあるため、R1については新たな対象国としてタイを追加し新たな販路開拓にあたる。
------------	---

■ その他



香港バイヤーの市内視察

香港での試食・市場調査の様子

1-7	創業支援事業	担当課	商工振興課
-----	--------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	創業のための環境を整えることで、市内雇用の拡大を図る。						
事業内容 (P)	① 高島ならではの創業の環境づくり (既創業者、創業準備者に向けたセミナー開催とワンストップ相談窓口)						
	② 既創業者、創業準備者それぞれの課題解決に向け、関係機関と連携して各種支援策の活用を図る。						
	③ 雇用者の創出(ハローワークとの連携・求人斡旋支援、市内中高生との体験交流やUターン希望者の職場体験等)						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 創業件数	目標(累計)					▶ 40件
		実績(累計)		1件	6件	20件	25件
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	② 雇用 創出者数	目標(累計)					▶ 40人
		実績(累計)		—	7人	21人	26人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 実践型創業塾の開催(講座8回シリーズ、受講者14名、修了者11人) ※マーケティング、税財務、販路開拓、広報、資金調達等						
	② 創業利子補助金制度(交付1件)						
	③ 創業支援事業計画の認定に伴う各種窓口相談のべ33件、新規創業者5人						
自己評価 (C)	プロセス	① 創業塾の広報について防災無線に加え新聞折り込みをしたことで、14人から応募があった(既創業者含む)。					
		② 支援制度紹介チラシを作成し、窓口や就職フェア等の開催時に設置している。					
		③ 高島市商工会の創業支援担当者との情報交換を行い、創業希望者の相談内容や他自治体の取り組み事例等の情報を共有している。					
	定性	① 商工会と情報共有を行う中で創業支援ニーズを実感している。当事業により、市内に潜在している創業希望者の掘り起こしにつながっており、新規創業につながっている。					
定量	① 相談件数 のべ33件、創業件数 5件、雇用創出者数5人、創業資金利子補給金交付件数 1件 創業業種(製造業1件、サービス業4件)						

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の 妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・成果が現れており、市内の活性化等よく対応できている。 ・着実に創業件数が増加している点が評価できる。 ・消費人口を考えれば市外へ販路を求めべき。 ・市内で仕事が見つからなければ地域への定着が難しいため、移住者との協働の取り組みは継続的に行っていくべき。 ・創業に向けた環境づくりから相談対応、補助制度と一体となって支援できている。
KPI 設定の 妥当性	4	
PDCAの 有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度 について (A)	創業時の実務を網羅的に学べる講座となっていることに加え、創業利子補助金等の財政支援制度もあることから、例年着実に市内の創業ニーズを掘り起こす事業となっている。H30年度の創業件数は少ないものの、次年度以降の創業を予定する方もあることに加え、受講者の中には移住後の創業を検討する方もあることなどから、塾生のアンケート等も参考に、引き続き関係機関との連携の元で事業を推進する。
--------------------	--




■ その他

回	開催日時	研修テーマ	講師	
第1回	10月7日(日)	10:00～10:15	オリエンテーション	事務局
		10:15～13:00	創業の心構え	中小企業診断士 渡藤綾子氏
第2回	10月7日(日)	14:00～16:30	マーケティングの基本	中小企業診断士 渡藤綾子氏
		16:30～17:00	創業者からの体験談	創業者
		17:00～18:00	交流会	
第3回	10月14日(日)	10:00～13:00	事業アイデアの発想法	中小企業診断士 渡藤綾子氏
第4回	10月14日(日)	14:00～17:00	ビジネスプランの作成のポイント 【1:1相談】	中小企業診断士 渡藤綾子氏
第5回	10月21日(日)	10:00～13:00	プレスリリースの書き方 【1:1相談】	経営コンサルティング・マーケティング 大谷秀弘氏
第6回	10月21日(日)	14:00～17:00	WEBを活用した販路開拓	TRENSYS 上田大介氏
第7回	10月28日(日)	10:00～12:00	経営者に必要な知識・財務の基礎知識 【1:1相談】	税理士法人 小嶋会計事務所 税理士 小嶋雅人氏
		12:00～13:00	資金調達、融資制度	日本政策金融公庫大津支店 融資課長
第8回	10月28日(日)	14:00～17:00	プレゼンテーションのポイント 【1:1相談】	中小企業診断士 渡藤綾子氏
第9回	11月4日(日)	10:00～17:00	個別相談(希望者のみ) ビジネスプランのブラッシュアップ	中小企業診断士 渡藤綾子氏



たかしま実践型創業塾2018 カリキュラム一覧

たかしま実践型創業塾2018 の様子

1-8		企業誘致等推進事業	担当課	商工振興課				
■ 総合戦略基本事項								
事業目標	市内雇用の創出							
事業内容 (P)	① 企業誘致推進体制を整えるとともに、奨励金を交付し、企業の進出や積極的投資、市内雇用増進を図る。 ② 企業誘致適地資料を広く情報発信し、新規立地企業の誘致を推進する。 ③ 高島に新たな観光産業を生み出す会員制リゾートホテル事業を展開する企業への支援を行う。 ④ 企業のCSR活動の場の提供や、大学等教育機関の研究活動のフィールドとしての活用を推進する。							
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	
	① 新規立地企業数	目標(累計)					▶ 10件	
		実績(累計)	4件	5件	6件	7件		
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	
② 新規雇用者数	目標(累計)					▶ 600人		
	実績(累計)	30人	42人	42人	178人			
■ 事業結果と自己評価								
事業結果 (D)	① 昨年度指定企業である光亜興産のグランピング施設「STAGEX高島」操業開始(7/25) ② 企業誘致審査会 平安製作所(増設)を指定 ③ 近江金石会(県内立地企業との情報交換等)2回、びわ湖立地フォーラム(大阪)等への参加、企業立地担当者研修会(2/27) ④ 用地情報を新たに5件追加(ホームページ、立地ガイド更新) ⑤ 立命館大BKCセンター学生17人(2/6-2/8)、龍谷大ボランティア・NPO活動センター15人(2/21-2/25)が、市内体験学習プログラムに参加。							
自己評価 (C)	プロセス	① 庁内関係部署と連携した企業誘致推進会議により用地情報を収集。新たに5件の用地を企業誘致用地に追加した。 ② ホームページや企業立地ガイドの更新、企業誘致推進員を配置して市外企業への訪問・面談を行ったほか、近江金石会、びわこ立地フォーラムへの参加を通じてPR活動を行っている。 ③ 企業誘致を推進するため、支援策拡充を盛り込んだ企業誘致条例改正案を3月議会に上程した。						
	定性	① 立地の可能性がある企業で、地域経済にとって重要と判断する場合には、関係部局の職員で構成するプロジェクトチームを設置し、立地支援に係る情報の共有や連絡調整を行うなど、立地実現に向けて全庁的な体制をつくり対応している。 ② 県や他市町の企業立地担当者との情報の共有や県内における立地動向や誘致方法などの情報収集を行った。						
	定量	① 相談件数24件(継続案件3件、新規案件21件)、既立地企業のニーズヒアリング15件、指定企業1件(平安製作所増設)、営業活動6件 ② 新規用地掲載件数 5件 ③ 昨年度指定企業(光亜興産)STAGEX高島開業による雇用30人、大型量販店OPENによる雇用創出110人 ※KPIは他事業算入と重複している人数を差引いて記載						
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価								
事業内容の妥当性	4	・本事業は市の未来を展望する重要な事業の一つと思っている。 ・新規雇用者数目標の設定に若干不安があるが、市の発展のため成果を期待。 ・企業誘致だけをターゲットとすると手詰まりになりかねない。観光面を踏まえた”こと”の誘致も考えてほしい。						
KPI設定の妥当性	4							
PDCAの有効性	4							
■ 継続・改善点等								
次年度について (A)	様々な企業から問い合わせをいただくものの、地域や企業側のニーズ・条件と合致せず、立地決定まで至っていないため、市内用地情報を多く収集するとともに、さらなる用地情報の収集と企業誘致に向けた支援策や用地情報の発信に努める。							
■ その他								
 <p>H30.7月、新旭風車村跡地にOPENしたSTAGEX高島</p>			 <p>H31.2月、PLANT3の開業</p>			 <p>用地情報等を市ホームページに掲載</p>		

1-9	重要文化的景観を活かした観光振興事業	担当課	文化財課
-----	--------------------	-----	------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	雇用につながる持続可能な観光商品・サービスの開発						
事業内容 (P)	① 全国でも類のない、市内に3つある重要文化的景観を観光資源として活かしていく。						
	② 水とともに暮らす生活習慣が構成する文化的景観を、地元住民や関係機関と連携つつ、暮らしを優先した無理のない見学者受入体制を整備する。						
	③ 周辺観光地を含めた見学コースの設定や、体験プログラム確立、見学者案内人の養成等を進め、これらを活用した雇用創出や地域経済活性化を図る。						
	④ 市内3つの重要文化的景観が日本遺産に選定されたことを受け、発信力、集客力を高める。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 3地域の観光入込	目標(最終年)					▶ 10,000人
		実績(年)	5,980人	8,504人	8,865人	9,050人	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	② 有償ガイド登録者数	目標(累計)					▶ 15人
		実績(累計)	2人	11人	12人	13人	

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 海津:「選定10周年記念事業」(3/17)、見学ルート環境整備						
	② 針江:霜降合同灯籠流し(8/12)、地域内案内看板設置						
	③ 大溝:「野菜でいどる夏の食卓」(7/21)、「DIYでわたらしい空間づくり」(9/1) 地域案内看板設置						
自己評価 (C)	プロセス	① 地域住民による協議会により、主体的に事業計画を立案し実施している。					
	定性	① 協議会自主企画の実施により成果が見られるようになった。 大溝地域で、域内の滞在時間延長を図るため、空き店舗を活用して軽食&イベントスペースを整備する事例が出てきた。 また、知内地域で宿泊施設「マキノステイズViWaびわ」が完成し、更なる観光入込を図りたい。					
	定量	① 観光入込:3地域計で9,050人 ② 有償ガイド:1名増員(大溝)					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・自主運営が可能になるまでの間は、持続的なサポートが必要と思われる。 ・丁寧なボランティアガイド育成は急務である。
KPI設定の妥当性	4	・情報発信を広く絶えず行うように。地元住民による地道な活動継続も有効と思う。 ・”歴史のまち高島市”と思うので地域間を結ぶシステムづくりがあれば現状で良い。
PDCAの有効性	4	・3地域だけでなく、その他の観光地等の紹介もしていければなお良い。 ・満足度や収益拡大につながるサービス面を強化し、観光を市のリピーターづくりに。

■ 継続・改善等

次年度について (A)	事業委託4年目となり、協議会役員内および地域住民との協力体制が徐々に築かれている。海津地域では、ボランティアガイドについて、育成やガイド実施をシステムとして運営できる体制づくりを次年度以降検討する予定である。 各協議会で事業を計画通りに実施し一定の効果が得られているが、将来的に自主運営できるまでには至っておらず、協議会活動が持続できる仕組みづくりを引き続き検討する。
----------------	---

■ その他

		
海津・西浜・知内の水辺景観ガイドの様子	大溝の水辺景観「DIYでわたらしい空間づくり」ワークショップ	針江・霜降の水辺景観合同灯籠流し

1-10		高島の自然や恵みを活かした観光振興事業	担当課	観光振興課			
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	雇用につながる持続可能な観光商品・サービスの開発						
事業内容 (P)	① 高島トレイル、ビワイチ等、高島の自然や恵みを活かした観光の魅力発信、誘客促進を図る。						
	② 観光施設の魅力向上、交通手段確保、安全対策を図り、市内観光客の滞在時間延長と地域経済活性化を図る。						
	③ 東京五輪開催を見据え、日本遺産や発酵食に代表される本市ならではの文化や自然を発信し、訪日外国人観光客の誘客促進を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 観光入込客数	目標(最終年)					▶ 440万人
		実績(年)	416万人	402万人	409万人	405万人	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	② うち外国人入込客数	目標(最終年)					▶ 8,000人
		実績(年)	5,477人	5,670人	15,881人	45,919人	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	③ 雇用創出者数	目標(累計)					▶ 90人
		実績(累計)	17人	89人	164人	224人	
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 高島トレイルについて市民向けトレッキング教室(2回、21人参加)や、4,000人の参加がある「夏山フェス(名古屋)」に参加しPRを行ったほか、台湾の旅行者を通じたファミトリップを行いインバウンド誘客を推進。繁体字版パンフレットも整備。						
	② 台湾旅行者を招聘したファミトリップ(10月、8社)のほか、「台北旅行博」に合わせた市長によるトップセールス(11月)を実施し、海津大崎の桜やメタセコイア並木を組み込んだ旅行商品2本を販売。また受入体制整備の一環で、市国際協会と連携して「非常時英会話講座」を実施。						
	③ 市内発着イベント「ロングライド100」開催において、市内施設の協力により宿泊パックの販促を実施。守山市と連携したビワイチイベントは天候の都合で中止となったが、中華大学と連携したモニターツアーを実施。						
	【企業誘致関連】昨年度、企業誘致条例の指定企業とした光亜興産のグランピング施設が「STAGEX高島」として7/25にグランドオープン。宿泊プランをふるさと納税返礼品とするなどPRを推進。 【地方創生拠点整備事業】ビワイチ周遊ルート上にも位置し、集客が増加しているマキノピックランドの魅力向上を推進。H30は駐車場進入道拡幅、交差点電柱地中化、メタセコイアカフェの新築等を推進。						
自己評価 (C)	プロセス	① トレイル関係事業者や、観光宿泊事業者とともに「トレイル連携協議会」を創設。定期的な担当者会議により情報共有を図るとともに、比良山避難防止対策協議会と連携し、山岳パトロールにより危険箇所を把握。近隣の比良トレイルや美浜トレイルとの協働で情報発信を行っている。					
		② 個人旅行者が多く、訪日観光へのリピーター率が高い「台湾」をターゲットに、観光学部も有する中華大学や同校が出資した久華旅行社との連携によりツアー造成や誘客を促進。					
	定性	① トレイルについて、インバウンド誘客促進と絡めたPRIにより、ファミトリップを実施。台湾旅行社でのツアー造成につながり、国外への情報発信につながった。また、トレイル整備に関わった高島トレイルクラブを中心に、連携協議会構成員との情報共有を図ることで、トレイルの次世代への継承を視野に入れた活動を推進。					
		② インバウンドについて、これまで培ってきた中華大学との関係、また同学が出資した久華旅行社との連携、継続的に出展している台北旅行博でのPRIによる誘客促進を図っている。					
		③ ビワイチの市内サイクルポートが24か所となり、受入に対する理解の醸成が進んでいる。またロングライド100の経験蓄積、ファミトリップの実施から、インバウンド客にも訴求効果のある市内発着型コースの検討を進めている。					
定量	① 観光入込客数405万人、前年比1.0%減。外国人入込客数45,919人、前年比 189%増。 ② 雇用創出者数233人 ※KPIは他事業算入と重複している人数を差引いて記載						

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・事業目標につながるPDCAが行われている。今後も定期的な見直しは大切。 ・ターゲットの絞り込み、具体的な働きかけは良い。
KPI 設定の妥当性	4	・団体観光客から個人に移行している。特に外国人はSNSでの情報発信が重要。 ・市内で時間を消費してくれる魅力づくり。お金を落としてもらえる仕組みづくりを。
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	<p>トレイルについて、台湾の旅行社を招聘したファムトリップを実施したことから、今後はインバウンド誘客を絡めた情報発信を検討する必要がある。その一方で、トレイルが市民の宝として活用されるよう、トレイルをより身近に感じてもらえる「市民教室」等の推進も図っていききたい。</p> <p>インバウンド誘客は目標以上の伸びであり、これまで培った台湾との連携を活かし、R1は特に教育旅行分野での誘客促進にあたる。加えて、新規対象国として香港からの誘客を促進し、一層の入込客増に努めたい。</p> <p>ビワイチは、市内でのサイクルポートも増え受入体制も醸成されつつあることから、市内発着型のロングライド100のコースを中心としたマップを作成し、市内の経済波及につなげたい。</p>
-------------	---

■ その他



市長によるトップセールス
(上左) 台湾旅行社へのツアー造成依頼
(上右) 台北旅行博でのPR



ビワイチ振興
(下左) 市内発着型ビワイチイベント「たかしまロングライド100」
(下右) 台湾からのファムトリップ



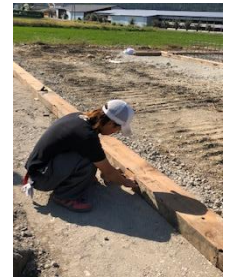

1-11		高齢者雇用企業/ソーシャル・ファーム支援事業		担当課	総合戦略課(付)		
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	・高齢者の知恵や経験を活かし、年齢にかかわらず働き続けることができる社会の実現を目指す。 ・障がいのある人、社会的ひきこもり・ニート等困難を抱える子ども・若者が地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指す。						
事業内容 (P)	① 高齢者を雇用し、生涯働き続けることができる企業設立や運営を支援し、健康寿命延伸を図る。 障がい者や社会的ひきこもり・ニート等困難を抱える子ども・若者の就労困難者に対して、就労機会の創出やキャリア支援を行うとともに、その雇用につながるソーシャル・ファーム設立や運営、環境整備等を支援する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 就業者数 ()内は 他事業算入	目標(累計) 実績(累計)	3人	5人(+3人)	10人(+3人)	34人(+3人)	15人
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 子ども・若者支援センター”あすくる高島”で、困難を抱える子ども・若者の相談支援を実施(相談者:青少年相談133人、若者相談37人、相談件数:青少年相談1,148件、若者相談388件、青少年支援23人、1,268回。うち就労相談:青少年143件、若者173件)するとともに、若者の職場体験や就労・雇用に協力する「自立支援協力企業」を開拓。協力企業と9人の若者をつないだ。 ② 就労に向けた多段階的な支援が必要な方をサポートする「就労準備支援ホップ」において、9人を支援。						
自己評価 (C)	プロセス	① 子ども・若者支援センター”あすくる高島”で、困難を抱える若者の相談支援を実施するほか、職場体験や就労・雇用に協力する「自立支援協力企業」を開拓している。					
		② 経済的困窮や社会的孤立など様々な問題を抱える方の相談窓口「つながり応援センターよろず」での相談対応により、自己理解の促進や生活リズムの取り戻しなど、就労に向けた多段階的な支援が必要な方について「就労準備支援ホップ」でのサポートを実施。					
		③ 企業誘致・企業活動支援事業として、障がい者雇用に関する奨励金制度を準備することで、市内企業の障がい者雇用増進を図っている。(市内事業所の障がい者雇用創出数6人)					
	定性	① あすくる高島で、「高島市子ども・若者支援地域協議会・実務者会議」を年6回程度の定期会合を通じ、行政(福祉、企画、まちづくり、産業部門)や保健医療、教育福祉、労働、企業等で情報共有や連携を図っており、総合戦略課も適宜参加している。					
② あすくる高島で、困難を抱える若者の「自立支援協力企業」を開拓(新規登録5件、職業体験受入1件)							
③ 生活困窮者のうち、一般就労に向けた訓練が必要な方に対し、軽易な作業などの就労機会を提供する「認定就労訓練事業所」として市内1法人3施設が認定されており、うち1施設で3か月の訓練が行われた。							
定量	① 就業者数12人(うち、あすくる自立支援協力企業への就業9人) ※このうち、今津西小菌床きのこ施設で1名が就労。						
	② 就労準備支援ホップにおいて、12人を支援。						
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・KPIが目標を上回るなど支援体制が機能しているため、事業として評価できる。					
KPI設定の妥当性	4						
PDCAの有効性	3						
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	困難を抱える子ども・若者やその家族が抱える問題は個別性が高く、個々に応じた支援が必要であることに加え、相談が寄せられていない潜在的なケースも多くあると予想される。引き続き様々な機関が連携したサポートが必要なことに加え、支援者の自己理解やエンパワメント、就労に向けた準備支援はもちろん、こうした若者の就労や職場体験等に協力的な受け皿としての企業理解を醸成することも継続的な課題である。						

■ その他

あずくる活動
(伴走型就労支援)
(左)にんにく収穫
(右)農道草刈り



あずくる活動
(伴走型就労支援)
(右)建築現場での
基礎型枠設置



2-1	移住・定住コンシェルジュ事業	担当課	市民協働課
-----	----------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	若者の高島への移住・定住による人口減少の緩和						
事業内容 (P)	① 移住定住推進のための仕組みを創出する。 ・コンシェルジュ配置、相談窓口 ・情報提供や相談役を担う人材発掘、育成						
	・高島の地域性を活かした働き方や暮らし方についての情報発信、無理のない集落移住支援（受け入れ基盤の育成） ・住宅取得やリフォームに関する補助制度等						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	コンシェルジュ経由 移住定住人口	目標(累計) 実績(累計)	75人	160人	226人	314人	1,000人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	移住・定住コンシェルジュ2人に加え、空き家掘り起こしや活用にも従事するコンシェルジュを1人増員し、出張相談会（県内4回、大阪2回、東京4回、名古屋1回）実施。相談件数207件、定住実績37件、88人。						
	② 相談件数207件のうち、「仕事」が含まれる相談件数40件。ハローワーク求人情報によるマッチング4件（過年度相談含む）。市内事業所への訪問9事業所。						
	③ コンシェルジュを1人増員し、新たに空き家を15件登録した。成約6件。						
自己評価 (C)	プロセス	① 若者定住・子育て応援推進本部を設置し、庁内連携を図っている。					
		② 移住・定住ナビゲーターやコレカラネットワーク等、住民や先輩移住者等市民参画による移住促進を実施。移住者受け入れの際には、区長等地域に詳しい方の協力を得た。					
	定性	① 移住希望者と既移住者をつなぐサロンを4回開催し41人参加。つなぎの場が構築できた。					
地方公共団体無料職業事業者の認可により、ハローワークオンラインデータを日々取得。求人情報を随時把握して就労支援を行っている。また求職者の希望職種に隔たりがあることから、求人企業を通勤圏内である長浜市や大津市にも拡げている。							
定量	③ 協力者となる移住・定住ナビゲーターの登録は26人、1事業所となった。						
	① H30移住者実績88人、相談件数207件						
	② 移住者の仕事マッチング実績4件、新規事業所訪問9事業所						
					③ 空き家登録15件、成約6件		

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・市の魅力発信を継続的に。特に、中高生にも文化・自然・歴史・暮らし等の発信を。 ・どの地域に移住されているのかについても情報のフィードバックは必要。 ・コンシェルジュ増員が有効であると思う。
KPI設定の妥当性	3	
PDCAの有効性	4	

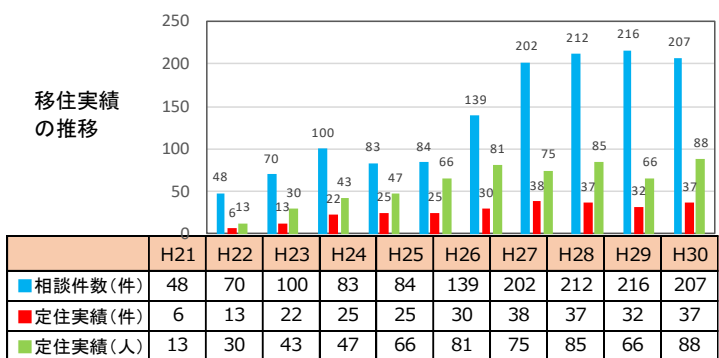
■ 継続・改善点等

次年度について (A)	R1年度も引き続きコンシェルジュ3人体制で、空き家の掘り起こしや移住相談の充実に努める。また、どのような人がどのくらい移住されているのかが見えにくいので、移住実績や移住後の暮らしをホームページや移住者向け小冊子に掲載することで移住検討者へのPRを行う。さらに、移住者が求める情報として多いものが住まいや仕事に関する情報であるため、さらなる空き家の掘り起こしを進めるとともに、求人情報を適宜更新するなどして最新の情報を案内する。
----------------	---

■ その他



移住相談会の様子



2-2	若者定住促進住宅地整備事業	担当課	財産管理課
-----	---------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	若者の高島への移住・定住による人口減少の緩和						
事業内容 (P)	① 旧県農業試験場湖西分場を活用し、若者の定住促進を目的とした住宅を整備することで人口流出を抑制し、地域活性化を図る。						
	② 民間資金や経営能力、技術的能力を活用した「民設民営」とし、効率的かつ効果的に事業を進める。						
	③ 購入価格や宅地分譲計画等を総合的に審査するプロポーザル方式により民間事業者へ市有地の売り払いを行う。						
	④ 認定こども園の隣接、通勤利便性や子育て支援をPRして若者を呼び込む。地域材利用促進にもつなげる。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 事業による移住定住人口	目標(累計) 実績(累計)				▶	150人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 農業試験場湖西分場跡地の売却(宅地分譲事業者)に向けた公募型プロポーザルを実施、桑原物産(株)に売却(市有地 12,988.24㎡)					
自己評価 (C)	プロセス	① 開発にかかる各種申請手続きを完了。 ② 文化財調査(5/10~10/15) ③ 周辺住民説明会を実施(8/8)				
	定性	① 周辺地価の相場で販売予定 ② 敷地内道路を市道認定し、除雪スペース等も確保				
	定量	① 一戸建39区画の予定が40区画となった。 ② 集合住宅については、1階にコンビニ等のテナント入居を予定。				

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・本市にとって重要な事業の一つである。 ・地元、特に若者の意見も取り入れて進めてほしい。 ・各旧町村の遊休地の活用も考えるとよいのでは。 ・早期に40区画へ家を建ててもらい定住を図れるPRを。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	3	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	R1.6月以降、開発業者が市内不動産事業所を介して分譲を開始する予定。 移住・定住促進の観点から、市民協働課で住宅ローン金利優遇策について調整を進めている。
----------------	---

■ その他



開発地の様子

2-3		地域連携による高校生キャリアデザイン事業	担当課	市民協働課			
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	高島ならではの企業やNPO活動を体験し、高島での就業意欲を高める						
事業内容 (P)	① 市内事業所やNPO等の協力を得て、仕事の現場での体験を通じ、自らのキャリアデザインを考える。 ② “高島でしかできない価値ある仕事”に気付き、卒業後の就業先選択やUターンを動機づける。 ③ 地域の課題解決に向け、その手段や手法を市民と考える機会を創出するとともに、実践する人材の育成を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	協力事業所数	目標(最終年) 実績(年)		24者	41者	28者	▶ 40者
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 市内2高校との連携プログラムを5件実施(高島高2、安曇川高3) ア)高島高校 ・地域の大人と高校生(1年、218人)が出会うキャリアEXPO開催(9月) ・総合学習の導入授業(6月) イ)安曇川高校 ・「Ado Labo～学問とは」(5、6月) ・安曇川高校商品開発プロジェクト(3年生、通年) ・地域の大人と高校生(1年、118人)が出会うキャリアEXPO開催(7月) ② キャリアデザイン研究会(8回)、高校教員向けキャリア教育研修会(1回)等を通し、取組推進への理解を醸成している。						
自己評価 (C)	プロセス	① キャリアデザイン研究会に有識者メンバーも加わり、全国の先進事例を視察するとともに、高島らしい取組を目指し、話し合いを進めている。 ② 高校教員や市教育委員会も参加する研究会4回、中高生の学びの場を考えるWS4回を開催。					
	定性	① 市内高校との課題共有が進み、来年度以降も積極的に取り組みたいとの申し出が現場教諭から確認できるようになった。 安曇川高校での商品開発プロジェクトで、地元業者や企業の協力のもと「高島の宝物」(菓子)の商品開発を行い、市のふるさと納税返礼品とするなど、生徒の学習を地域貢献に結びつけた。安曇川高校はキャリア教育の文部科学大臣表彰を受賞。 ③ 両校生徒に地域への関心が高まったかアンケートを実施。「ふつう」、「そう思う」等の肯定的回答が79%					
	定量	① 市内高校2校において5プログラムを実施(高島高校2、安曇川高校3)。 両校と市内事業者がキャリアや働き方について対話するエキスポを2回開催、参加生徒336人。 ② 協力事業者28者(延べ44者)。					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・市内の特別支援学校や教育特区による広域通信制高校への市の関わり方や連携について、学校の意向を十分に尊重しながら検討いただきたい。					
KPI設定の妥当性	4	・文部科学大臣表彰や高校生によるふるさと納税返礼品開発は今後の励み。 ・大変素晴らしい取り組み。特に、安曇川高校生の商品開発は地域の活性化に若い力が発揮できている。					
PDCAの有効性	4	・高校との関わりはみえるが、中学生の関わりがみえない。					
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	市内高校と市教育委員会も交えた議論を重ねることにより、小中高校の連携した地域教育やキャリア教育が必要であるとの声が現場教員から聞かれるようになった。協力事業者の理解も進みつつあるが、一方で生徒が地域と関わった主体的な学びの場の構築や、学校での取組の発信は十分とは言えず、今後仕掛けを考えることが必要である。市内高校に進学する生徒の数も減少していることから、高校生を対象に魅力ある連携プログラムを実施し、発信するとともに、中学生と保護者への啓発についても検討したい。						

■ その他



Work Life Story Expo '18
市内高校生と市内事業者が会う場の創出



安曇川高校3年商品開発プロジェクト
高校生が地元製菓事業者等の協力を得てお菓子を開発。ふるさと納税返礼品に



高島の宝物

2-4	びわ湖高島ブランド戦略推進事業	担当課	総合戦略課
-----	-----------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	若者の高島への移住・定住による人口減少の緩和						
事業内容 (P)	① 交流人口や定住人口の増加を図るため、本市の魅力を掘り起こし、広く全国に本市の魅力を発信する体制を構築する。						
	② 市のブランド力を高め、元気で活力あるまちの創出につなげるとともに、市民がまちに誇りを持ち、自分たちのまちを良くしようとする意識の向上を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 移住相談 問合せ件数	目標(累計) 実績(累計)	202件	414件	630件	837件	1,000件

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 新たに「高島ブランド発信応援隊」を立ち上げ、高島に関心を持つ高島ファン「高島縁人」を増やすPRを実施。名刺カード3,000枚、PR用WEBサイトを開設し、縁人の発掘が有効に進んだ。							
	② 高島縁人発掘プロジェクトとして、大阪(12/8)、東京(2/5)でキックオフイベントを開催。高島に縁あるゲストスピーカーを招き、高島の魅力について発信。							
	③ 高島縁人が高島でしてみたいこと(ニーズ)、高島の地域振興のためにできること(シーズ)をリストアップ。							
自己評価 (C)	プロセス	① 「高島の食と人」等の取材に携わった市民や観光事業者、企業等で高島の魅力を発信する「高島ブランド発信応援隊」を構成し、市民による高島ブランドの発信を推進。						
		② 大阪や東京の都市部で高島ファン「高島縁人」を発掘するイベントを開催し、ネットワークを形成することで、関係人口創出に取り組んでいる。						
	定性	① 高島ブランド発信応援隊の役割、発信方法、目標などを共有する勉強会を2回開催し、市民による高島ファン開拓を進めている。						
		② これまでの事業でモデルツアーを実施してきた「サトパス」について、ガイドやコーディネーター、観光協会や市で情報交換や役割の整理を行い、自発的にツアーが実施されるシステム構築を進め、高島縁人の来訪につなげていく。						
	定量	① 高島ブランド発信応援隊登録17者(市民8、観光サポーター6、企業サポーター3)						
		② 高島縁人イベント参加者73人(大阪:49人、東京:24人) 高島縁人登録者66人(大阪:31人、東京:17人、窓口:18人)						
③ 定住相談件数 207件								

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

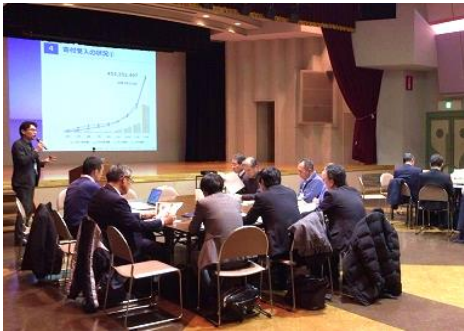

事業内容の妥当性	4	・地道な取り組みが必要な事業である。実際の移住件数も指標に加えられるとよい。 ・SNSやネットで多方面から戦略を練る。プロフェッショナルな方への相談も。
KPI 設定の妥当性	4	・高島縁人発掘プロジェクトは全ての事業開発につながる。新たな発想や高島に求められる他地域からの声が発信目標の達成につながっている。
PDCAの有効性	3	・市民への広がりも必要。 ・ふるさと納税者が都市圏に多い。返礼品にチラシ等を入れ情報発信しては。

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	大阪、東京でのキックオフイベントの開催等により、高島に関心を持つ高島縁人66人の仮登録につながった。次年度以降も、縁人の登録特典(ふるさと納税返礼品等)やさらなる開拓に向けたPRについて効果検証を重ね、縁人が高島でしたいこと(ニーズ)と、高島のためにできること(シーズ)の具体的なマッチングプランを「高島ブランド発信応援隊」とともに試行しながら、関係人口の深化を図りたい。
-------------	--

■ その他

<p>イベントチラシ</p> 		
高島縁人キックオフイベント (左)大阪 (右)東京		

2-5		高島サステイナブル・オフィス事業		担当課	総合戦略課		
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	地方創生マネジメント機関の設置による高島のサステナビリティの向上						
事業内容 (P)	① 地方創生総合戦略の事業推進と評価検証によるマネジメント、産官学金労言民ネットワークの構築 ② 高島に人や企業を招き入れるためのイメージ戦略とプロモーション拠点機能 ③ 地方創生総合戦略を推進するための住民の意識醸成や人材育成、組織の形成						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 戦略基本 目標達成率	目標(最終年) 実績(年)	—	—	戦略改訂	※参照	100%
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 産官学金労言民26人の外部委員からなる「サステイナブル高島ネットワーク会議」による総合戦略事業の客観的評価や意見交換(年4回) ② 庁内関係主管課長会議を4回開催し、各課の事業進捗について情報を共有 ③ R2～の第2期総合戦略の策定に向け、3月からプロジェクトチームの構成と研修に着手						
自己評価 (C)	プロセス	① 庁内関係課会議での情報共有会議4回、戦略事業の推進に向けた各課への適宜ヒアリング、外部委員26名との意見交換会等4回により、庁内外2体制で総合戦略をマネジメント。					
	定性	① 庁内では、総合戦略事業の進捗管理や評価シート、内閣府等からの交付金事業の成果に関する調査等を通じ、KPI達成等に対する意識は深まっている。 ② 外部有識者からなるサステイナブル高島ネットワーク会議において、担当課との直接意見交換を通じ事業に対する理解を深めていただいているとともに、外部委員自身にも総合戦略推進のために自身ができることを考える機会を創出している。					
	定量※	① 目標1: 雇用創出者数 812人(81.2%) 目標2: 転入者数(絶対数)5,160人、社会増減数 ▲319人(－%) 目標3: 出生数(H30は速報値) 1,162人(77.5%) 目標4: 小さな拠点数 0(－%) * 数字は全てH27～30累計					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・計画的によく実践されている。最終的には総合戦略の結果がすべてである。 ・総合戦略の推進に丁寧に取り組んでいる。					
KPI設定の妥当性	4	・市の発展に向けて、市役所と市民が尽力している結果を”よく見える化”し、市民へ周知できる方策の検討を。					
PDCAの有効性	4						
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	政策分野1については、企業誘致案件等含め目標達成に向けて進行中。2については、社会減が依然大きい現在の移住定住施策やきめ細やかな相談対応には定評があり、ブランド戦略事業やふるさと納税を通じた関係人口増の取り組みとの連携も視野に着実に取り組みを進める。3については、新婚世帯の引越家賃補助の継続や縁結びボランティアや協力企業の増加により着実に進める。4については、H30の集落カルテ整備を受けてR1～は市の地域運営組織の在り方をビジョンとして示すことに加え、福祉部局の地域共生社会の動向や連携を見据えながら事業推進にあたる。加えて、R1は第1期戦略の評価検証を行いながら、R2～の第2期総合戦略の策定を行い、地方創生の円滑な推進に努める。						
■ その他							
サステイナブル高島ネットワーク会議の様子							
	ふるさと納税増額のためのワークショップ			「特産品国内販売戦略事業」開発商品・試食アンケート			

3-1	子ども医療費助成事業	担当課	保険年金課														
■ 総合戦略基本事項																	
事業目標	サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図る。																
事業内容(P)	① 中学生までの子どもに係る医療費を助成することにより、子育て世代の負担軽減を図る。																
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1										
	① 当制度の有用度	目標(最終年) 実績(年)	—	—	97.4%	97.4%	100%										
■ 事業結果と自己評価																	
事業結果 (D)	① 助成件数 72,640件、医療費助成額 154,047千円(入院、入院外、歯科・調剤)																
自己評価 (C)	プロセス	① 医療費助成を行うことで、保護者の経済的負担の軽減、安心して子育てできる環境づくりに寄与。 ② 保護者等へのアンケートおよび次年度該当世帯への勧奨通知により制度の周知を図った。															
	定性																
	定量	① 助成件数 72,640件、医療費助成額 154,047千円 ② 保護者等へのアンケートで、当該制度が「大いに役に立っている」「役に立っている」と肯定的回答をした者の割合97.4%															
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価																	
事業内容の妥当性	4	・子育て世代への経費負担軽減に役立っている。今後も継続してもらいたい。 ・子育て支援の面で非常に良い取り組み。否定的な回答内容も知りたい。															
KPI 設定の妥当性	4	・財政的に厳しい中、少子高齢化の改善に役立てれば良い。 ・今後も、周知徹底を図り有効な事業となることを期待。															
PDCAの有効性	4																
■ 継続・改善点等																	
次年度について (A)	保護者アンケートで当制度が役に立っていると肯定的回答をした割合が97.4%であったため、引き続き満足度100%を目標に事業を継続する。																
■ その他																	
アンケート結果を「広報たかしま」3月号に掲載しました。																	
<p>アンケート結果を「広報たかしま」3月号に掲載しました。</p> <p>Q 子どもの育てやすい環境づくりについて</p> <table border="1"> <tr> <td>経済的負担の軽減</td> <td>843件 (74.7%)</td> </tr> <tr> <td>早期治療による子どもの健全な成長促進</td> <td>223件 (19.7%)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7件 (0.6%)</td> </tr> </table> <p>Q 子ども医療費助成はどのような点で役に立っていますか？</p> <table border="1"> <tr> <td>まったく役立っていない</td> <td>0件 (0%)</td> </tr> <tr> <td>あまり役立っていない</td> <td>13件 (1.2%)</td> </tr> <tr> <td>役に立っている</td> <td>267件 (24.3%)</td> </tr> <tr> <td>おおいに役立っている</td> <td>803件 (73.1%)</td> </tr> </table> <p>Q 子ども医療費助成制度について「子どもを産み育てられる環境づくりの一環として実施している子ども医療費助成制度は役に立っていますか？」</p>				経済的負担の軽減	843件 (74.7%)	早期治療による子どもの健全な成長促進	223件 (19.7%)	その他	7件 (0.6%)	まったく役立っていない	0件 (0%)	あまり役立っていない	13件 (1.2%)	役に立っている	267件 (24.3%)	おおいに役立っている	803件 (73.1%)
経済的負担の軽減	843件 (74.7%)																
早期治療による子どもの健全な成長促進	223件 (19.7%)																
その他	7件 (0.6%)																
まったく役立っていない	0件 (0%)																
あまり役立っていない	13件 (1.2%)																
役に立っている	267件 (24.3%)																
おおいに役立っている	803件 (73.1%)																

3-2	出会いから子育てまでの支援事業	担当課	子育て支援課
-----	-----------------	-----	--------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	結婚・妊娠・出産・子育てについて、切れ目のない支援を行う。						
事業内容 (P)	① 結婚・妊娠・出産・育児まで切れ目のない支援体制を構築し、安心して妊娠・出産できる相談体制の充実に努める。						
	② 子育て家庭のニーズ把握、保育等サービスの情報提供や相談支援等、総合的支援を行う。						
	③ 関係機関と連携し、地域の子育て資源の育成、課題発見と解決に至る社会資源の発掘を行う。						
	④ 未婚化・晩婚化抑制のため結婚相談窓口の設置等、出会いから結婚への環境づくりに努める。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	出生数	目標(最終年)	300人以上	300人以上	300人以上	300人以上	300人以上
		実績(年)	281人	311人	279人	293人(速報値)	

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 「たかしま結びと育ちの応援団」による、結婚から子育てまでの相談窓口の運営(コンシェルジュ:2名、相談件数目標84件に対し、実績(結び)98件、(子育て)60件)							
	② 各種講座・セミナー開催(結び:3回 174人参加、育ち:19回 236人参加)							
	③ たかしま縁結びボランティア(登録12人、縁結びボランティア会議5回、婚活支援事業7回、参加83人、カップル成立3組、成婚2組、縁結びボランティア個別サポート案件19組)							
	④ 若い世代の経済的負担の軽減、新婚生活の安心なスタートのため、新婚世帯に対する引越・家賃補助制度を新設。1件応募、1件支援済。							
自己評価 (C)	プロセス	① 「たかしま結びと育ちの応援団」拠点において「縁結び相談窓口」と「子育て相談窓口」を開設。						
		② 企業の婚活支援を開拓するため、企業ネットワーク会議を2回開催。						
	定性	① ホームページ、リアルタイム高島・Facebook、県事業との連携による「あいはぐプロジェクトネットワーク」を活用したFM滋賀やびわ湖放送等での情報発信を行っている。						
		② たかしま子育て連携会議(市内の子育て機関)3回、たかしま子育て支援会議(公立園、私立園合同)の開催1回、また市内企業や事業所をのべ277社訪問し、結婚・子育て支援の協力を依頼するなど、関係機関との連携を深めた。						
	定量	① 相談対応件数 目標:84件に対し、実績(結び):98件、実績(子育て):60件						
		② 講座参加者数 目標:10人(回)に対し、実績(結び):58.0人(回)、実績(子育て)12.4人(回)						
③ 婚活支援事業でのカップル成立3組、成婚2組 縁結びボランティアによる個別サポート案件19組								

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・結婚に関する情報発信の必要性、あと一押し”おせっかい場所づくり”も有効。 ・仕掛ける側の”余裕”を幸せ感から企画するとイベントの参加者増へつながる。
KPI設定の妥当性	4	・地域課題を把握し、改善しながら事業を継続してほしい。 ・20代～30代が多く結婚相談できる事業にしていきたい。
PDCAの有効性	4	・子育て事業ではいろいろな体制が整っているので更なるPRをしてほしい。 ・将来的に出会いの場が自然につくれるような若者が楽しめる環境づくりを。

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	出生数については、目標の300人を達成できていないが当事業の関わりの中で2組の婚姻が成立した。今年度から開拓した市内の企業・団体訪問を重ね、結婚や子育て支援に関するニーズの聞き取りを行い、対象者ニーズを把握しながら事業を推進していく。また、R1には「高島市子ども・子育て支援あくしょん・ぶらん」の計画年度が終了することから、次期計画策定に向けて課題を抽出し検討を行っていく。
----------------	---

■ その他



(育ち支援) 左: マタニティカフェの様子

右: カードゲームであそぼう

(結び支援) 縁結び応援セミナー

3-3		女性活躍支援事業	担当課	人権施策課				
■ 総合戦略基本事項								
事業目標	女性のライフステージに応じた働き方を支援する							
事業内容 (P)	① 副収入程度の小規模かつ短時間な働き方から、本格ビジネス起業まで、女性の関心やライフステージに応じた働き方を支援する。							
	② 市内の女性ばかりでなく、高島市で起業したい女性が市外から移り住む状況を生み出せるよう、移住・定住施策や子育て支援、創業支援等と連携した環境整備を行う。							
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	
	起業者・活動者数	目標(累計) 実績(累計)		2人	4人	5人	20件	
■ 事業結果と自己評価								
事業結果 (D)	働く女性の家を利用する女性が、自身が持つ知識や技術を提供し学び合うことを目的に講座を							
	① 実施する「ゆめぱれっとチャレンジ支援制度」を推進。当制度による新たな起業者、活動者は1人。(講師として活躍されている。)							
	② 働く女性の家で「ゆめぱれっと高島フェスタ」(10/14)を開催し、マルシェには手しごと等を持つ11団体が参加、580名が来場。							
自己評価 (C)	プロセス 定性 定量	③ 滋賀県主催「在宅ワークセミナー」の入門編(9/28)、スタートアップ編(10/18・11/2)が働く女性の家で開催され、各々27人、30人が参加。						
		① 第2次高島市男女共同参画プラン(H29～R8)において、「女性の活躍支援」を重点課題の1つに掲げるとともに、女性の就労促進や男女共同参画推進の中核施設として「高島市働く女性の家」を位置付けている。施設指定管理者と定例会議を行い、情報共有を図っている。						
		① H27から滋賀県が女性活躍支援として県下で「在宅ワークセミナー」を開催しており、例年高島会場が設定されるなど、県との連携による事業推進にも努めている。						
自己評価 (C)	定量	① 働く女性の家「ゆめぱれっとチャレンジ支援制度」の女性講師目標3人に対し、実績1人。(D-①と同一人)						
		② 在宅ワークセミナーの参加者目標(入門編)50人に対し、参加者27人。(スタートアップ編)目標20人に対し、参加者30人。						
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価								
事業内容の妥当性	4	・女性に活躍してもらいたい。議員にも多くの立候補があれば社会は変わるかも。						
KPI設定の妥当性	4							
PDCAの有効性	4							
■ 継続・改善点等								
次年度について (A)	働く女性の家事業の推進や滋賀県女性活躍推進課と協力しながら引き続き事業を進める。また、市内でプチワークのニーズとシーズのマッチングを推進するサイト構築の運用を進める。							
■ その他								
								
在宅ワークセミナーの様子				ゆめぱれっとフェスタの様子				

3-4	ファミリー・サポートセンター運営事業	担当課	子育て支援課
-----	--------------------	-----	--------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	育児支援の可能な人(提供会員)を登録し、必要とする人達(依頼会員)をサポートする。						
事業内容 (P)	① 子育て世代の育児支援を行い安心して子どもを産み育てる体制を整備するとともに、安定した就労を確保する。						
	② 子育て経験を有して育児支援の可能な人と、育児支援を必要とする人を登録し、マッチングを行う。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	子育てと仕事との両立不安度	目標(最終年)					10%
		実績(年)	—	—	14.8%	15.6%	

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	NPO法人元気な仲間:高島市ファミリー・サポート・センター事業たすけあい高島の事業補助							
	① 提供会員:160人(146人)、依頼会員207人(136人)、両方会員33人(29人)、合計:400人(311人)、マッチング件数 172件(151件) ※()内は昨年度							
	② 子育てサポーター養成講座開催(17講座、受講者のべ218人)							
	③ 子ども用品を交換し合う「くるくる市」を4回開催							
④ たかしま子育て連携会議に出席し、関係機関と情報交換3回								
自己評価 (C)	プロセス	① 会員数、利用者件数は、毎月集計を実施。年度末に次年度会員の継続の是非を確認し、会員数を随時把握している。						
		② 会員を増やすため、事前登録説明会を毎月第3土曜日に開催したり、講座・イベント会場にブースを設け広報活動を実施。						
	定性	① 子育て応援利用者支援事業(出会いから子育てまでの支援事業)の子育て連携会議に参加し、他の子育て関係団体と連携を図っている。						
		会員数、マッチング件数とも増加しているが、事業内容が十分周知されているとは言いがたい。また、KPIの子育ての不安を「仕事との両立」と回答する割合が増加しているため、制度周知が引き続き必要。						
	定量	① 提供会員160人、依頼会員207人、両方会員33人 合計400人、マッチング件数172件						
		② 子育てサポーター養成講座 全17講座、参加者のべ218人						

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て連携会議の持ち方、メンバーの補充はどうか。 ・現実課題を踏まえての遂行や提案が必要。 ・”子育て支援必要者”の見逃しが無いように。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	登録者に地域での偏りがあることなどから、今後も事業の周知を様々な機会を通じて行い、制度の認知度の上昇、提供会員の増を図る。
-------------	---

■ その他

高島市ファミリー・サポート・センターの仕組み

ファミリー・サポートの仕組み

子育てを手伝って
・仕事が終わるまでの預かり
・買い物や趣味活動時の預かり
・親の体調不良時の預かりなど

依頼依頼

ファミリー・サポート・センター「たすけあい高島」

会員同士を引き合わせる

提供


報酬

研修

利用者

提供会員

ひきうけます

3-5	放課後児童健全育成事業	担当課	子育て支援課				
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図る。						
事業内容 (P)	① 放課後に家庭で保育が受けられない小学生の生活指導を行い、働きながら安心して子育てのできる環境を確保・充実する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	子育てと仕事との両立不安度	目標(最終年) 実績(年)	—	—	14.8%	15.6%	10%
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 学童保育所開設、運営事業者への補助 13カ所						
	② 開設13カ所、通常利用児童数 446人(425人)、夏休み時利用児童数 551人(528人) ※()内は昨年度						
	③ 学童保育所現地確認・運営指導 5回						
	④ 学童保育所連絡者協議会(学童運営者間等)会議10回、代表者会議11回、研修・学習会12回						
自己評価 (C)	プロセス	① 定期訪問による現地確認や指導により、利用児童数を随時把握している。					
		② 各年度の利用児童数の実績から利用者数を予測するとともに夏季休暇は一時的に利用児童が増加することから、各学童保育所の利用状況を把握し適切な運営ができるよう事業を実施。					
	定性	① 学童サービス提供事業者間で情報共有や知見向上のため、連絡会議10回、代表者会議10回、研修会・学習会12回開催するなどして、指導員の能力向上を図っている。					
		② 各サービス提供事業者が保護者満足だけでなくスタッフ満足度を把握、反映させることが必要。					
	定量	① 開設13カ所、通常利用児童数 446人、夏休み時利用児童数 551人					
		② 今津北小学校区の施設の老朽化に伴い、改修または移転が課題となっているが、市の公共施設再編計画と合わせた施設整備が必要。					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・地域によりニーズが変化してきているので、今後も柔軟な対応を。					
KPI 設定の妥当性	4	・利用者が増加傾向にある中で、人員確保を含め施設整備をどう進めるか。					
PDCAの有効性	4	・放課後に家庭で保育が受けられない児童への生活指導や関わりには、保護者に対する指導も大切。					
		・運営事業者の指導者不足も問題であり取り組みが難しいが、核家族化に伴い放課後児童の育成には学童保育は大切な役割があると思う。					
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	市内の児童数は減少傾向にあるが、一方で、学童保育所の利用者は増加傾向にあるため、市の公共施設再編計画とも併せた施設整備が必要である。また、地域により学童保育所への通所ニーズが増加、または変化しているため、状況により利用児童数の受け入れ見込みの見直しを行う必要がある。加えて、保護者の満足度向上と安全・安心な施設運営のために、各運営事業者に対し「子育て支援員」資格の取得を働きかけていく必要がある。						
■ その他							
							
学童やまびこ第一、第二(新旭)		放課後児童健全育成事業の様子					

3-6		保育園・幼稚園運営事業		担当課	子育て支援課		
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図る。						
事業内容 (P)	① 子育て世代の保育料を国基準の約1/2とし、一時預かり保育、延長保育、休日保育、無料通園バス、給食サービス等を通じて働きながら安心して子育てができる環境を整備する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	子育てと仕事との両立不安度	目標(最終年)実績(年)	—	—	14.8%	15.6%	10%
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 公立(幼:2園、保:4園、認定こども園:4園)と私立(幼:1園、認定こども園:6園)の運営やその支援						
	② 多子世帯の保育料軽減(第2子以降無料) 対象児童1,010人、国県市の支援額:15,118千円/月						
	③ 給食費無料化 対象児童 幼:257人 保:1,047人(広域含)						
	④ 延長保育(早朝・夕刻)一時預かり保育等を実施。休日保育は昨年度の私立2園での実施から今年度は安曇川はこぶね保育園の1園のみとなった。						
自己評価 (C)	プロセス	① 年度当初申し込みを10月申し込みと面接を同時に行うことで手続きをスリム化。またひとり親家庭等が優先的に入園できるよう、認定指数の見直しを行ったが、出生月により不利があるという課題があり、今後改善の必要がある。					
		② 年度当初の職員配置を定めて嘱託保育士の補充を実施しているが、フルタイム希望者が少なく短時間勤務希望の保育士が増加している。安定した保育士確保が困難。					
	定性	① 子育て世帯の負担軽減のため、多子世帯における第2子以降の保育料を無料化。					
		② 12月実施の公立園満足度調査で、「75%以上満足している」と答えた保護者が90.3%(H29:86.6%)					
定量	① 3/1現在利用児童数:1,304人(うち0歳児増 4/1時点 14人→3/1時点 46人)						
	② 0~2歳の低年齢児(4/1:303人→3/1:347人)						
	③ 年度当初の待機児童28人						
	④ 保育の質向上のための保育士等研修会を13回実施、参加者のべ588人参加						
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・少子化による各地域のニーズの変化、保育士の確保など課題は多い。 ・アンケート結果では、90.3%の満足があるがKPIでは不安度が微増な点が気になる。					
KPI設定の妥当性	4	・幼児保育で保育料が安いのは好評である。保育士不足は課題であり解決のための方策が必要。					
PDCAの有効性	4	・低年齢児の保育は子育て支援員に高齢者を活用してはどうか。					
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	少子化に伴い、出生者数が減少傾向にある一方、低年齢児の保育ニーズが増加しており、新旭、安曇川地域を中心に待機児童が発生している。保育士確保は困難な状況が続いていることから、保育環境の施設整備と並行して、市内の潜在保育士や保育実習生をリスト化し、人材確保に努めるとともに「子育て支援員」等の配置を引き続き検討する。 また、国の制度によりR1.10月から、3歳から5歳までの全ての子どもたちの幼児教育無償化が始まることに合わせ、本市においては市独自の措置として、国の制度で無償化の対象とならない0歳から2歳までの住民税課税世帯の保育料についても完全無償化を実施し、子育て家庭への支援充実に努める。						
■ その他							
<p>広報たかしま3月号にアンケート結果を掲載しています。</p> <p>「公立園に対する満足度」 通園されている保育園・幼稚園・認定こども園の運営について満足度は何%ですか。</p> <p>アンケート結果</p> <p>昨年度の結果と比較した結果「75%以上満足している」と回答された方が90.3%となり、3.7%満足度が向上しました。</p>				<p>本事業には、全国の方からいただいたご寄付「ふるさと納税」を活用しています。寄付者が希望される使途の半数は「子ども支援」となっています。</p>			

3-7	幼・保、小、中の連携による教育力強化事業	担当課	学校教育課				
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	顔が見える、細やかで、実践的で、高い学力を獲得する教育						
事業内容 (P)	① (幼保)小中一貫教育推進事業 ② 子どもの確かな学力と豊かな人間性、健やかな体をはぐくむことを目的に小中学校の学習や指導方法をつなぐ小中一貫教育を実施 ③ 豊かな自然、あたたかな人間性、中江藤樹先生の教え等、高島の人、心、学校、家庭、地域をつなぐ、地域ぐるみの教育を推進 ④ タブレット等によるICT学習を導入し、都市との格差を抑制する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	児童生徒の授業理解度	目標(最終年)実績(年)	—	86.0%	84.5%	86.3%	90%
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	小中一貫教育の推進 ① 小中一貫教育推進会議(5回)、小中一貫教育フォーラム(2回)の開催のほか、小中教員の共同授業研究等による連携体制を構築。また、小中一貫教育の目標と成果指標を設定し、アンケートを実施。 ② 小学校算数科における教科担任制を実施。(マキノ東、マキノ南、今津東、今津北、朽木東、安曇、本庄、高島、新旭南、新旭北) ③ 各小中学校ごとの特色ある教育活動を推進するマイスクール事業(例:マキノ東小のカヤック体験など)のほか、各中学校区で「高島プログラム」(例:小4~中3の合同授業、5歳児と5年生の交流、小6の中学校体験)を推進。 ④ H29に高島学園で先行導入した「地域学校協働活動」を市内全域で開始。学園内に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連絡調整を行いながら行事における協働活動を推進。 ⑤ 市内中学校普通教室、特別支援学級に、液晶テレビまたはプロジェクター等の大型投影施設を整備した。(企業版ふるさと納税10,000千円活用)						
自己評価 (C)	プロセス	① 小中一貫教育の推進において、9つの目標と各々3つの成果指標を設定し、アンケートを実施。 ② 算数科において小学校10校で教科担任制を実施。成果指標測定アンケートで「算数の授業が分かる」と回答した児童の割合87.4%					
	定性	① 各中学校区ごとに、小中統一の「学習の手引き」を作成し、子どもたちが意欲的に学べる環境づくりを進めた。 ② 東京学芸大学との連携協定により、湖西中学校で道徳の公開授業を、朽木東小学校で英語の公開授業を行い、先進的指導方法の研究を進めた。					
	定量	① 全国学力・学習状況調査において、小中ともに昨年度に比べ結果は良好。中学校では全国平均を上回った。 ② 小中一貫教育に関するアンケート(設問「学校の授業はどのくらいわかるか」)の結果、授業理解度に対して肯定的回答をした児童・生徒の割合86.3%、前年比+1.8ポイント					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・高い学力を確保、同時に人間性や健やかな体を育むことも事業内容に含まれている点が良い。 ・小中一貫教育の推進に取り組む必要はある。					
KPI設定の妥当性	4	・児童生徒の減少に伴う学校の統廃合等、教育現場は難しいと思われる。 ・少子化の影響により保育園から小さな集団(学年単位)で長く生活していると弊害も生じる。同一学年同士の他校との交流も重要では。					
PDCAの有効性	4	・教科担任制は賛成。児童集団との信頼関係が不可欠なので教員の力量が必要。					
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	本市で推進してきた小中一貫教育を軸に、全国学力・学習状況調査において全国平均を上回るよう、東京学芸大学やコミュニティスクール等での連携も活用しながら、授業環境の改善に引き続き取り組みたい。また、H30から小学校で実施されている「特別の教科 道徳」や、R2から教科化される外国語教育を推進する。小中学校教師が協働で授業実践や授業研究に取り組むこと、小中学校の学びにつなぐ教科担任制の実施すること、安心して学べる学習環境づくりを進めることなどに取り組んでいく。						

■ その他



朽木地域の小中合同スポーツデー




定期テスト前の補充学習

地域の方々による学習支援



東京学芸大学と連携した授業研究会

4-1		高島版アセットマネジメント導入事業	担当課	行財政改革課			
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	インフラ資本の維持、修繕、更新の最適化ツールの整備と活用						
事業内容 (P)	① 「公共施設総合管理計画」等を策定し、長期的な住民ニーズ、人口分布、財政状況等をにらんだ公共施設の在り方を検討する。						
	② 公共施設台帳データをデータベース化し、各施設の更新時期、コスト緊急度、費用便益等の価値評価を行う。						
	③ インフラ資本(道路、橋、水路等)のデータ化を推進し、長寿命化計画を策定することで、予防保全的な維持管理を行うとともに、修繕等にかかるコスト縮減を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	公共施設総床面積削減	目標(最終年) 実績(年)	—	—	2.2%	3.0%	5.0%
■ 事業結果・自己評価							
事業結果 (D)	① H29年度末までの再編実績、今後の再編進捗見込みについて行財政改革本部会議(内部)、行財政改革委員会(外部)に報告。						
	② 施設所管課で策定している「個別施設計画(長寿命化計画)」の有無を確認し、今後の計画進捗のための横断的把握を行った。						
	③ 今後策定が求められる「個別施設計画」の進め方について研修に参加した。未策定施設については、今後所管課に対し策定を依頼する必要があるため、理解を深めた。						
自己評価 (C)	プロセス	① 「H30-32年度行財政改革推進計画」に「公の施設」再編の項目を取り入れることで、行革の視点からも施設再編の推進を図った。					
		② 今津東コミュニティセンターの複合化を事例に、延床面積を削減するだけでなく、機能集約や複合化といった「縮充」の観点を取り入れ、利便性の向上も視野に入れた再編を進めている。					
	定性	① 公共施設調査や施設所管課へのヒアリングを通じ、再編の進捗を把握。施設所管課と情報共有することで、公共施設再編の必要性について共通認識を醸成している。					
定量	① H30達成率3%削減。総合戦略最終年のR1には5%を達成する見込みである。						
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・公共施設削減だけでなく集約化による利便性向上を考慮している点は利用者としてありがたい。今後も、経費削減面のみならず、利用者目線に立った再編を。					
KPI設定の妥当性	3	・公共施設整備に伴う統廃合の動きは十分なヒアリングが必須である。 ・少子高齢化や人口減少に本事業は欠かせない。現有公共施設の統廃合を含めて、少ない予算で行政サービスの低下を防げる努力を引き続きお願いしたい。					
PDCAの有効性	4						
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	公共施設再編計画を策定するにあたり、H27～R6までの延べ床面積削減率を従来目標の5%から、H29に10%と上方修正した。これにより中間年となるR1年度末時点の削減目標は5%となるが、現時点で目標は達成する見込みである。一方で、さらなる経費削減を推進するための新たな取り組みに着手し、職員意識の醸成を行うとともに、「今津東コミュニティセンター」の複合化を先進事例として、単なる延床面積の削減ばかりでなく、施設機能の複合化・集約化による利便性の向上を視野に入れた再編についても検討を進める。						
■ その他							
							
高島市行財政改革推進計画(H30-R2)は、市のホームページからご覧いただけます。				施設の長寿命化、機能集約を図るため、R1に改修工事を行う今津東コミュニティセンター			

4-2		集落機能維持・強化推進事業	担当課	市民協働課			
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	人口減少時代に対応した地域住民の支え合いによる生活基盤を形成し、安全・安心な集落機能の維持を図るとともに、地域の持続可能性を高める。						
事業内容 (P)	① 住民自身が将来の地域運営について考える機会を創出し、地域自治基盤を維持・強化するための計画づくりやその実施を支援する。 ② 集落に不足している人材やサービス等を、近接する集落同士の連携やNPO等との連携で補完する取り組みを支援する。 ③ 地域サービスを担う住民組織や、地域インフラを自ら維持管理する組織の設立を支援する。 ④ 地域の拠点として活用が望まれると判断された公共施設について、社会サービスや地域産業創出拠点として整備や活用を進める。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	① 小さな拠点数	目標(最終年)				▶	5か所
		実績(年)	-	-	-	-	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
② 地域団体創出数	目標(最終年)				▶	3団体	
	実績(年)	-	-	-	-		
■ 事業結果・自己評価							
事業結果 (D)	① 地域住民が自ら地域の課題や将来像を話し合う「集落座談会」を10区・自治会で開催。 ② 昨年度、住民によるアンケートワークショップを行ったマキノ東小学校区で、地域課題解決に協働で取り組む話し合いを4回開催し、2月には報告会を実施。 ③ 今年度は、旧今津西小学校区(角川、保坂、棕川、天増川)でアンケートワークショップを3回行い、2月に報告会を実施。中学生以上の住民を対象に、将来の地域のあり方について問うアンケート調査を実施。回収率80.9% ④ 集落の生活環境等客観的データを整備する「集落カルテ」を204区・自治会分データ化						
自己評価 (C)	プロセス	① 地域住民が自ら地域の課題や将来像を話し合うことが必要であるため、市職員や関係機関が連携して集落に赴き「集落座談会」を開催した。また、マキノ東小学校区、旧今津西小学校区では周辺区や自治会と協働で行う地域活動に向けた話し合いを始めている。 ② 庁内連携による推進組織として「地域づくり応援チーム」を設置。企画、福祉、市民協働分野、支所、外部機関では高島市社会福祉協議会が参画し、各地域の「集落座談会」に赴いている。					
	定性	① 事業推進にあたり、中間支援組織である「たかしま市民協働交流センター」や、地域事情に通じている「高島市社会福祉協議会」と情報共有を図るほか、集落の客観的情報をデータ化する「集落カルテ」作成において、琵琶湖環境科学研究所や大阪大学COデザインセンター等研究機関の知見を活用している。					
	定量	① 集落座談会を8か所10区で開催。(マキノ地域:1、今津地域:3、朽木地域:2(4区)、安曇川地域:1、新旭地域:1) H27からの累計で37か所実施。また、アンケートワークショップを実施している小学校区内自治会と合わせると、計40区を超える地域で課題やその解決に向けた話し合いを実施。 ② 旧今津西小学校区アンケート結果では、「これからも現在お住まいの区・自治会に住み続けたいですか?」の質問に50%が「はい」と回答。「みんなで知恵を出し合い行動すれば地域はより元気になる」の質問に、58.5%が「そう思う」と回答。					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・横のつながりや地域定着事業をアピールし移住してきた若い層を手厚く育てること。 ・市役所と住民との関係を密にしながら、自主的な体制構築へつなぐ。					
KPI設定の妥当性	3	・アンケートワークショップの集計結果を勘案し、成功例や具体例などを周知していく。 ・人口減少により自治活動に無理や負担がかかっていると思うので、各地域で活力のある目標設定をしてもらいたい。					
PDCAの有効性	4						
■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	高島らしい地域自治組織(小さな拠点)の設立に向けた検討と機運を一層醸成するため、「地域自治組織あり方検討委員会」を設置し、議論を深めるとともに、集落カルテ等の情報を活用しながら、地域の主体的な動きにつながるよう働きかけを行う。						

■ その他



アンケートワークショップ(左マキノ東小学校区、右:旧今津西小学校区)

集落座談会

拠点-1	ビワイチ拠点整備事業 (道の駅藤樹の里あどがわ)	担当課	観光振興課
------	-----------------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	自転車によるびわ湖一周「ビワイチ」の推進により、体験・滞在型観光の強化による交流人口増加と地域経済活性化を図る。						
事業内容 (P)	① 市内最大の観光拠点施設である「道の駅藤樹の里あどがわ」の直売所拡張を行い、施設収益の増加および地域の平均所得向上を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2
	直売所	目標(各年)	100,920千円	103,420千円	105,920千円	108,420千円	110,920千円
	手数料収入	実績(年)	90,754千円	88,085千円	84,733千円		

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	既存直売所の奥にある展示ギャラリー、体験工房を改修し、直売所スペースを拡張した。 ① (H29実施「地方創生拠点整備交付金」を活用したことから、H32までの効果発現を評価検証するもの)						
自己評価 (C)	プロセス	① 93者の出荷待機者のうち、売り場拡張により30者(工芸:18、食品:12)の出展が実現し、本年度4月から拡張売り場で本格的に直売を開始。					
	定性	① 工芸品売場と野菜・加工品売場との差別化により、アンケート調査では商品が豊富になった、工芸品をゆっくり静かな場所で選べるようになったなど概ね良い評価を得ている。また、施設運営者とは現状や課題を情報共有・交換を行っている。 ② 来客アンケート結果では概ね良い評価を得ているものの、売上増に結びついていないことから、工芸品出荷者による模擬実演などを通して購買増につながるよう取り組んだ。					
	定量	① 施設入込客数 837,200人(H30.1~12月) 前年比▲0.2% ② 販売委託手数料収入 84,733千円 前年比▲3.8% ※台風襲来や猛暑による出荷品減少などの影響と考えられる。 ③ テナント店の売上 前年比9.9%増、全館売上 0.8%増					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・利用客も常に多いため利用度は高いと思う。 ・アンケート、内容品の現状課題を分析しながら充実を図っていただきたい。 ・出荷者の平均所得向上面についての評価指標も追加する必要があるのでは。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	KPIとして設定している販売委託手数料の目標は達成できていないものの、波及効果としてテナント店の売上、全館売上は前年比増となっている。観光客が地場産品、なかでも農産品に注目していることを鑑みると、委託手数料収入は天候不良等に左右されることも否めない。 一方で、出荷者の高齢化の進展という課題もあるため、施設運営者との協議により、商品の陳列替えのほか、運営者が別に管理する道の駅朽木新本陣と当該施設を往復する集荷・配送システムを整備することで、出荷品の確保による売り上げ増加を図っていく。
-------------	--

■ その他



拡張した売り場の様子

拠点-2	ビワイチ拠点整備事業(マキノピックランド)	担当課	農業政策課
------	-----------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	自転車によるびわ湖一周「ビワイチ」の推進により、体験・滞在型観光の強化による交流人口増加と地域経済活性化を図る。						
事業内容 (P)	施設の中核となるセンターハウスにおいて、収益に貢献しているジェラート、物販、休憩スペースを拡張し、快適なカフェスペースを設置することで、一層の誘客促進、滞在時間延長、施設収益増を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2
	収入額 <small>(果樹園、レストラン、物販等)</small>	目標(各年)	66,100千円	67,700千円	69,300千円	71,000千円	72,700千円
		実績(年)	83,158千円	113,909千円	124,316千円		

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	センターハウスのジェラート売り場外、テラス部分を屋内休憩スペースとして整備。					
	① (H29実施「地方創生拠点整備交付金」を活用したことから、R2までの効果発現を評価検証するもの)					
自己評価 (C)	プロセス	① H28に策定したマキノピックランド周辺整備構想を踏まえ、H29についてはセンターハウス改修や周辺整備に関する基本・実施計画を策定し指定管理者と協議しながら事業を進めている。				
	定性	① メタセコイア並木が全国的な観光スポットとして知名度を上げていることから、一層の誘客と施設収益増に向けて、並木と施設の一体的な魅力向上を念頭に、指定管理者やコンサルティング事業者の知見をいかして事業を進めている。				
	定量	① 施設入込客数 150,811人 (H30.1~12月) ※施設レジ計測値 前年比0.25%増 ② ※参考数値: 果樹園収入(さくらんぼ、ぶどう、りんご) 前年比 35.6%増 レストラン収入(H31.3末現在) 前年比 11.3%減				

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・KPIに対する実績は大きく、収入減となったレストランに対する次年度の対策もしっかり立てられている。 ・収入増に対する充実および収入減に対する対策が定期的に行われている。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	KPIについては、国の交付金を活用するにあたり基準年売上(H28予算)を5年間で10%上げる目標でKPIを設定している。全国的な観光スポットとして誘客数も伸びていることから、整備構想に基づいて県農産普及課や6次産業プランナー等との連携も強化しながら、事業効果増の検討を重ね、より質の高い事業実施を図りたい。R1はレストランについて、オープンスペースの屋内化による配席数の倍増、インバウンド対応も見据えたトイレ洋式化を行い、快適な屋食スペースを整備することで観光客の滞在時間延長を図る。
-------------	--

■ その他



センターハウス改修部分
(H29に「地方創生拠点整備交付金」を活用して実施
従来、テラスとセンターハウスの間にオープンスペースがあった部分を屋内化し、一層くつろげる空間として整備



メタセコイア並木交差点付近電柱地中化(並木左部の電柱を地中



並木カフェ メタセコイア(外観)
H31.4.22オープン



企業版 ふるさと納税	地域ぐるみの人材育成プロジェクト	担当課	学校教育課
---------------	------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	ICT活用教育を推進することにより、地理的環境や学校規模に左右されない教育の質の確保を図るとともに、高校でのキャリアデザイン支援や、地域課題解決に向けた人材育成、将来のUターン人材確保につなげる。						
事業内容 (P)	① 市内小中学校にタブレット端末やプロジェクターや電子黒板等のICT機器を整備し、これらを活用した主体的・協働的な学び(アクティブラーニング)の授業を実施する。 ② 情報活用能力を育て、児童生徒の将来のキャリア教育につなげるとともに、高校生キャリアデザイン事業とも連携し、小中から高校までの切れ目ないキャリアデザイン教育を行う。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	高校生の	目標(各年)	44人	50人	50人	55人	55人
	市内就職者数	実績(年)	44人	48人	36人	36人	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	中学生の	目標(各年)	75%	78%	81%	84%	87%
	市内進学率	実績(年)	75%	72%	70%	70%	

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 市内中学校普通教室および特別支援学級に液晶テレビまたはプロジェクター等の大型掲示装置を常設(企業版ふるさと納税10,000千円活用) ② 併せてR2.1月末でサポートが終了する校務用PC271台についても新たにリース契約を行い、教員のきめ細やかな指導環境整備を進めた。						
自己評価 (C)	プロセス	① 市内に創業の縁を持つサンポリマー株式会社からの寄付10,000千円を活用し、企業版ふるさと納税の仕組みでICT機器を整備。					
		② ICT機器整備については、5か年の整備計画を策定し、それに基づき整備を推進。					
		③ 小中高のキャリア教育担当者による意見交換会を2回実施。					
	定性	① 指導力強化のための教員研修を夏季休暇中に実施。研修後アンケートで、90%超の職員が有益な研修であると回答。					
		② マキノ西小、高島小、朽木東小においてICT機器を活用した授業の実践研究を行うことで、効果的な授業方法の模索を進めている。					
	定量	① 液晶テレビ(32台)、大型プロジェクター(31台)を整備し、市内中学校普通教室、特別支援学級への大型掲示装置の常設が完了した。					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の 妥当性	4	・ICT教育は質を高められるが、機器自体が高額なため数年で更新も必要。 ・教員がうまく活用しなければ教育効果は期待できない。予算確保と教員への十分な研修を期待。 ・滋賀県は情報通信先進地と言われるほど、小中高からの取組は将来的にも大切であり、積極的な推進が必要。
KPI設定の 妥当性	4	
PDCAの 有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度 について (A)	R2から小学校の、R3から中学校の学習指導要領が改訂となり、教科横断的な視点や情報活用能力の育成が一層求められるようになる。これに備え、各校でコンピュータや情報通信ネットワークの環境整備が必要となることから、R1はタブレット型端末を全ての小中学校に導入し、情報活用能力とともに「思考力・判断力・表現力」等を培うことを目指し、R2から必須となるプログラミング教育用の教材などの環境整備と活用も進めていきたい。小中高をつなぐキャリア教育を充実させ、地元の魅力やITと結びついたさまざまな働き方について考える機会をつくることで、KPIへの即効性は難しいが将来のUターン人材確保につなげたい。
--------------------	--

■ その他



大型テレビを利用した意見発表



タブレット型端末を活用した話し合い活動

最後に

令和元年5月に、国の「第2期まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」の骨子案が公表され、次期総合戦略に向けて以下のような内容が検討されています。

◆ 4つの基本目標について

- ① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、
地域と地域を連携する

※上記目標において、「人材を育て活かす」「誰もが活躍できる地域社会をつくる」ことを位置付ける。

◆ 第2期総合戦略における新たな視点

- ① 民間と協働する
- ② 人材を育て活かす
- ③ 新しい時代の流れを力にする（Society5.0、SDGs）
- ④ 地方へのひと・資金の流れを強化する（関係人口の拡大、地方への寄付や投資の促進）
- ⑤ 誰もが活躍できる地域社会をつくる（女性、高齢者、障がい者、外国人等）
- ⑥ 地域経営の視点で取り組む（新設からストック活用、マネジメント強化への転換）

本市でもこうした国の動きを参考にしながら、第1期総合戦略の評価検証、若手職員による政策立案研修、市政モニター等による市民意見の聴取等を行いながら、第2期総合戦略の策定に取り組んでいきます。

ご協力をいただきました「サステイナブル高島ネットワーク会議」委員の皆様
心より御礼申し上げます。

平成30年度 サステイナブル高島ネットワーク会議委員名簿 ※法人格省略・50音順

大津公共職業安定所 高島出張所／関西みらい銀行 安曇川支店／子育て・子育てサポートきらきらクラブ／さとふる 西日本営業所／滋賀銀行 今津支店／滋賀県 総合企画部 企画調整課／滋賀県 総務部 市町振興課／滋賀県立 安曇川高等学校／滋賀大学／新旭町農業協同組合／高島経済会／高島市社会福祉協議会／高島市商工会／高島市シルバー人材センター／高島市男女共同参画推進懇話会／高島市未来に誇れる環境づくり推進協議会／たかしま市民協働交流センター／高島青年会議所／高島地域農業センター／高島屋 洛西店／日本政策金融公庫 大津支店／日本郵便 安曇川郵便局／日本郵便 新旭郵便局／びわ湖高島観光協会／びわこビジターズビューロー／びわ湖放送